

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2003年5月30日 (30.05.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/044708 A1

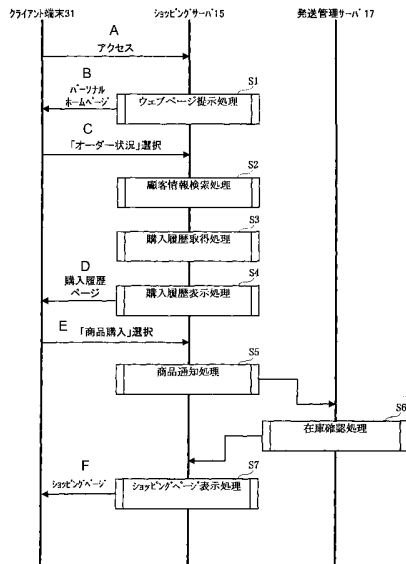
- (51) 国際特許分類: G06F 17/60
- (21) 国際出願番号: PCT/JP02/12104
- (22) 国際出願日: 2002年11月20日 (20.11.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2001-356691
2001年11月21日 (21.11.2001) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社
リコー (RICOH COMPANY, LTD.) [JP/JP]; 〒143-8555
東京都大田区中馬込1-3-6 Tokyo (JP).

- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 片岡 啓介
(KATAOKA, Keisuke) [JP/JP]; 〒226-0026 神奈川県横浜市緑区長津田町3172-3 ヒルトップ長津田303 Kanagawa (JP). 花井 厚 (HANAI, Atsushi) [JP/JP]; 〒215-0001 神奈川県川崎市麻生区細山6-7-19 Kanagawa (JP). 三角 幸子 (MISUMI, Sachiko) [JP/JP]; 〒158-0084 東京都世田谷区東玉川2-26-13 レジデンス田園3A号室 Tokyo (JP). 篠原 英二 (SHINOHARA, Eiji) [JP/JP]; 〒215-0032 神奈川県川崎市麻生区栗木台3-9-1 プラウディア栗木台104 Kanagawa (JP). 上村 静 (KAMIMURA, Shizuo) [JP/JP]; 〒270-0135 千葉県流山市野々下6-613-74 Chiba (JP). 鳥飼 辰登 (TORIKAI, Tatsuto) [JP/JP]; 〒241-0812 神奈川県横浜市旭区金が谷1-3-12 Kanagawa (JP).

[続葉有]

(54) Title: NETWORK SYSTEM

(54) 発明の名称: ネットワークシステム



(57) Abstract: A user ID and a corporation ID for identifying an organization to which the user belongs are registered while being associated with each other previously and the corporation ID of an organization to which the user belongs is specified based on a login name being inputted when the user logs in a shopping site from a terminal (S1). Based on the specified corporation ID, user ID of a user associated with the same corporation ID is specified (S2). Based on the specified user ID, order information corresponding to the user is retrieved (S3) and the order status, for a specified interval, of an organization to which the user belongs is displayed on the terminal (S4).

- 31...CLIENT TERMINAL
- 15...SHOPPING SERVER
- 17...DELIVERY MANAGEMENT SERVER
- S1...WEB PAGE PRESENTATION PROCESSING
- S2...CLIENT INFORMATION RETRIEVAL PROCESSING
- S3...PURCHASE RECORD ACQUISITION PROCESSING
- S4...PURCHASE RECORD DISPLAY PROCESSING
- S5...ARTICLE OF COMMERCE NOTIFICATION PROCESSING
- S6...STOCK CONFIRMATION PROCESSING
- S7...SHOPPING PAGE DISPLAY PROCESSING
- A...ACCESS
- B...PERSONAL HOME PAGE
- C...ORDER STATUS SELECT
- D...PURCHASE RECORD PAGE
- E...ARTICLE OF COMMERCE PURCHASE SELECT
- F...SHOPPING PAGE



WO 03/044708 A1

[続葉有]



(74) 代理人: 木村 満 (KIMURA, Mitsuru); 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目7番地協販ビル2階
Tokyo (JP).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

(81) 指定国 (国内): KR, US.

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR).

(57) 要約:

予めユーザIDと当該ユーザが所属する組織を識別するための法人IDとを関連付けて登録し、ユーザが端末からショッピングサイトにログインするときに入力するログイン名に基づいて、当該ユーザが属する組織の法人IDを特定する(S1)。特定された法人IDに基づいて、同一の法人IDと関連付けられているユーザのユーザIDを特定する(S2)。特定されたユーザIDに基づいて、当該ユーザIDに対応する発注情報を検索し(S3)、当該ユーザが属する組織の所定期間の発注状況を端末に表示する(S4)。

明細書
ネットワークシステム

技術分野

- 5 本発明は、ネットワークを用いた商取引に関し、特に、組織による効率的なオンラインショッピングの利用に好適なネットワークシステム等に関する。

背景技術

- 10 インターネットの発展に伴って、オンラインショッピングが急速に拡大しつつある。

通常のオンラインショッピングは、利用者が、予めシステムのユーザとなり、ユーザ登録後、所定の端末を利用して商品等を販売しているウェブページにログインし、ウェブページ上で商品を選択し、決済情報を入力することによって行われている。

- 15 このような、インターネットを用いたオンラインショッピングにおいて、ユーザが過去に購入した商品に関する購入履歴情報と当該ユーザに関する情報とを関連づけて記憶し、ユーザがショッピングサイトにアクセスした場合に、当該ユーザの購入履歴情報の活用を可能にした技術が知られている（例えば、日本国特許出願公開公報11-232326号、同2000-306007号、
20 同2001-22831号、同2001-134648号参照）。

一方、法人などの事業体においては、組織単位で（例えば、事業部、部門等）多数の組織構成員が存在し、一般に組織構成員が物品を購入して、所属する組織内で活用している。ここで、同一組織において、複数の組織構成員が同じ物品を注文した場合、重複発注となり無駄な購入となってしまう場合がある。

- 25 上記の従来技術は、個人の購入履歴をその個人が活用できるようにしたものであり、法人等の組織単位で物品を購入し、管理することへの適用については何ら考慮されていない。即ち、組織構成員ごとの購入履歴を活用できても、それだけでは、組織単位の効率的なオンラインショッピングの利用につながらないという欠点がある。

発明の開示

この発明は、上記実状に鑑みてなされたものであり、法人等の組織による効率的なオンラインショッピングの利用に好適なネットワークシステムを提供することを目的とする。

本発明の第1の観点にかかるネットワークシステムは、ネットワークに接続された端末にて入力された情報に基づいて、商品を販売するためのサイトを提供するネットワークシステムにおいて、前記端末から発注された発注内容を示す発注情報を、前記端末の操作者を識別するための操作者情報と関連付けて記憶する発注情報記憶部と、前記操作者が所属する組織を識別するための組織情報と、当該組織に所属する操作者の操作者情報とを関連付けて記憶する識別情報記憶部と、前記識別情報記憶部を参照し、前記サイトへのログインが許可された前記端末の前記操作者の操作者情報に対応する組織情報と、当該組織情報に関連付けられた操作者の操作者情報と、を特定する識別情報特定部と、前記発注情報記憶部を検索し、前記識別情報特定部が特定した操作者情報に対応する発注情報を取得する発注情報取得部と、前記発注情報取得部が取得した発注情報を、ログインが許可された前記端末に通知する発注情報通知部と、を備える。

上記ネットワークシステムにおいて、前記識別情報特定部は、前記識別情報記憶部を参照し、前記サイトへのログインが許可された前記端末の前記操作者の操作者情報に対応する組織情報を特定する組織情報特定部と、前記識別情報記憶部を参照し、前記組織情報特定部が特定した組織情報に対応する操作者情報を特定する操作者情報特定部と、を備え、前記発注情報取得部は、前記操作者情報特定部が特定した操作者情報に対応付けられた発注情報を取得することができる。

上記ネットワークシステムにおいて、前記操作者情報特定部が特定した操作者情報に対応する操作者のうち少なくとも1の操作者を選択するための選択手段を前記端末に提供する操作者選択手段提供部をさらに備え、前記発注情報取得部は、前記発注情報記憶部を検索して、前記端末から前記選択手段により選

択された操作者の操作者情報に対応付けられた発注情報を取得することができる。

上記ネットワークシステムにおいて、前記発注情報取得部は、所定期間の発注情報を取得することが望ましい。

- 5 上記ネットワークシステムにおいて、前記発注情報は、少なくとも、発注された物品を識別するための物品情報、発注数量を示す数量情報、発注された物品の金額を示す金額情報、発注日を示す発注日情報、発注された物品の届け先を示す届先情報、を含むことができる。

- 10 上記ネットワークシステムにおいて、前記操作者情報特定部が特定した操作者情報に対応する発注情報の検索条件を選択するための条件選択手段を前記端末に提供する検索条件提供手段をさらに備え、前記発注情報通知部は、前記端末から前記条件選択手段により選択された検索条件に基づいて前記発注情報取得部が検索した前記発注情報記憶部に記憶されている発注情報を、前記端末上に提示することができる。

- 15 上記ネットワークシステムにおいて、前記条件選択手段は、前記物品情報、前記発注日情報、前記届先情報の少なくとも1つを選択することができることが望ましい。

- 20 このような構成によれば、例えば、法人などの組織の組織構成員が、本ネットワークシステムを利用して商品を発注する際に、当該組織構成員と同一組織単位（例えば、事業部、部門、課、グループ等）の他の組織構成員による発注内容を参照することができる。この場合、例えば、現在の日時から1ヶ月前までの組織単位の発注情報を自動的に表示させることで、組織構成員は、容易に現在の発注状況を参照することができる。

- 25 このため、発注しようとしている商品が、他の組織構成員により既に発注されているか否かを知ることができ、重複発注等を防止して、効率的に発注処理を行うことができる。

また、発注日情報や届先情報などの検索条件を入力することで、検索条件に対応した発注状況を参照することができる。これにより、例えば、管理者が、組織単位の発注（購入）状況を容易に参照することができ、経理情報の管理に

活用することができる。

本発明の第2の観点にかかるオンラインショッピングの提供方法は、ユーザを識別するためのユーザ情報と、前記ユーザが所属する組織を識別するための組織情報とを対応付けて記憶し、ネットワークに接続された端末からの発注における発注内容を示す発注情報を発注者のユーザ情報と対応付けて記録し、前記ユーザが前記ネットワークを介したショッピングサイトにアクセスすると、前記端末から入力されたユーザ情報に基づいて、対応する組織情報を特定し、当該組織情報に対応する発注者のユーザ情報を特定し、前記記録された発注情報から、特定したユーザ情報に対応する発注情報を取得し、前記特定された組織情報に対応する組織の購入履歴を示す情報として前記端末に通知する。

本発明の第3の観点にかかる購入履歴提示方法は、ネットワークに接続された端末にて入力された情報に基づいて、商品販売サービスを提供するネットワークシステムに適用される購入履歴提示方法であって、前記サービスのユーザを識別するためのユーザ情報を登録することでユーザ登録を行うユーザ登録ステップと、前記ユーザ登録ステップで登録されるユーザが、組織の一員として前記サービスを利用する場合に、当該組織を識別するための組織情報を前記ユーザ情報と対応付けて登録する組織情報登録ステップと、前記サービスを利用した発注における発注内容を示す発注情報を、発注者のユーザ情報と対応付けて記録する発注情報記録ステップと、前記ユーザが前記サービスを利用する際、当該ユーザ情報に基づいて、対応する組織情報を特定する組織情報特定ステップと、前記組織情報特定ステップで組織情報が特定された場合、当該組織情報に対応するユーザ情報を特定するユーザ情報特定ステップと、前記発注情報記録ステップで記録された発注情報から、前記ユーザ情報特定ステップで特定されたユーザ情報に対応する発注情報を取得し、購入履歴を示す情報として前記端末に通知する発注情報通知ステップと、を備える。

本発明の第4の観点にかかるサーバ装置は、ネットワークに接続され、該ネットワークに接続された端末からの要求に応じて商品の販売を行うサイトを提供するサーバ装置であって、前記ネットワークに接続する接続部と、前記端末の操作者を識別するための操作者情報と、該操作者が所属する組織を識別する

ための組織情報とを対応付けて蓄積する識別情報蓄積部と、前記端末からの発注内容と、当該発注を行った操作者の操作者情報とを対応付けて蓄積する発注情報蓄積部と、前記接続部を制御し、商品の発注を受け付けるとともに、当該発注を送信した端末の操作者を示す操作者情報を受け付ける発注受付部と、前記発注受付部が受け付けた操作者情報に基づいて、当該操作者情報に対応する組織情報を前記識別情報蓄積部から取得する組織情報取得部と、前記組織情報取得部が取得した組織情報に基づいて、当該組織情報に対応する操作者情報を前記識別情報蓄積部から取得する操作者情報取得部と、前記操作者情報取得部が取得した操作者情報に基づいて、当該操作者情報に対応する発注情報を前記発注情報蓄積部から取得する発注情報取得部と、前記接続部を制御し、前記発注情報取得部が取得した発注情報を、購入履歴情報として前記操作者の端末に送信する発注情報送信部と、を備える。

上記サーバ装置において、前記発注情報送信部は、前記操作者情報取得部が取得した操作者情報に対応する操作者のうち少なくとも1の操作者を選択するための選択領域を前記端末上に提示し、前記発注情報取得部は、前記選択領域で選択された操作者の操作者情報に対応付けられた発注情報を前記発注情報蓄積部から取得することが望ましい。

上記サーバ装置において、前記発注情報送信部は、前記操作者情報取得部が取得した操作者情報に対応する発注情報の検索条件を入力するための入力領域を前記端末上に提示し、前記入力領域に入力された検索条件に基づいて前記発注情報取得部が検索した前記発注情報蓄積部に記憶されている発注情報の検索結果を、前記端末上に提示することができる。

上記サーバ装置において、前記発注情報は、少なくとも、発注された物品を識別するための物品情報、発注日を示す発注日情報、発注された物品の届け先を示す届け先情報を含み、前記発注情報取得部は、前記物品情報、前記発注日情報、前記届け先情報の少なくとも1つを前記検索条件として前記発注情報蓄積部を検索することが望ましい。

コンピュータを、上記のサーバ装置として機能させるために必要なプログラムの全部又は一部を、記録媒体（ROM、フレキシブルディスク、ハードディ

スク、CD-ROM、MO、CD-R、フラッシュメモリ)等に記録して配布・流通させてもよい。

また、コンピュータを、上記のサーバ装置として制御するために必要な信号の全部又は一部を、搬送波により提供してもよい。

5

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施の形態に係るネットワークシステムの構成を示す図である。

10 図2は、各店舗に設置される店舗内端末及び店舗内DBシステムの構成を示す図である。

図3Aは、店舗内DBシステムに蓄積される顧客情報の例を示す図である。

図3Bは、店舗内DBシステムに蓄積される法人情報の例を示す図である。

図3Cは、店舗内DBシステムに蓄積される売上情報の例を示す図である。

図3Dは、店舗内DBシステムに蓄積される請求書情報の例を示す図である。

15 図4は、マスタサーバ及びマスタDBシステムの構成を示す図である。

図5Aは、マスタDBシステム内に蓄積される商品情報の例を示す図である。

図5Bは、マスタDBシステム内に蓄積される顧客情報の例を示す図である。

図5Cは、マスタDBシステム内に蓄積される関連商品情報の例を示す図である。

20 図6は、ショッピングサーバ及びショッピングDBシステムの構成を示す図である。

図7Aは、ショッピングDBシステム内に蓄積されるオンラインユーザ情報を示す図である。

25 図7Bは、ショッピングDBシステム内に蓄積される法人情報を示す図である。

図8は、発送管理サーバおよび発送管理DBの構成を示す図である。

図9Aは、発送管理DB内に蓄積される配送センタ情報を示す図である。

図9Bは、発送管理DB内に蓄積される商品情報を示す図である。

図9Cは、発送管理DB内に蓄積される配送リードタイム情報を示す図であ

る。

図9Dは、発送管理DB内に蓄積される入荷状況情報を示す図である。

図10は、クライアント端末からのアクセスに応答してショッピングページを表示するまでの処理を説明するための図である。

5 図11は、図10に示すウェブページ提示処理を説明するためのフローチャートである。

図12は、図11に示すウェブページ提示処理で表示されるトップページの表示例を示す図である。

10 図13は、図11に示すウェブページ提示処理で表示されるパーソナライズドページの表示例を示す図である。

図14は、図10に示す顧客情報検索処理を説明するためのフローチャートである。

図15は、図10に示す購入履歴取得処理を説明するためのフローチャートである。

15 図16は、図10に示す購入履歴表示処理を説明するためのフローチャートである。

図17は、図16に示す購入履歴表示処理で表示される購入履歴ページの表示例を示す図である。

20 図18は、図16に示す購入履歴表示処理で表示されるオーダー状況ページの表示例を示す図である。

図19は、図16に示す購入履歴表示処理で表示される商品購入ページの表示例を示す図である。

図20は、図10に示す商品通知処理を説明するためのフローチャートである。

25 図21は、図10に示す在庫確認処理を説明するためのフローチャートである。

図22は、図10に示すショッピングページ表示処理を説明するためのフローチャートである。

図23は、図22に示すショッピングページ表示処理で表示されるショッピ

ングページの表示例を示す図である。

図24は、クライアント端末からの指示に応答して注文完了ページを表示するまでの処理を説明するための図である。

図25は、図24に示す注文受付処理で表示されるカート確認画面の表示例を示す図である。

図26は、図24に示す注文確認発注処理で表示される注文確認画面の表示例を示す図である。

図27は、図24に示す受注通知処理で表示される注文完了ページの表示例を示す図である。

10

発明を実施するための最良の形態

図1は、この発明の第1の実施の形態にかかるネットワークシステムの構成を模式的に示す。図1に示すように、このシステムは、企業・団体などの事業体が保有する企業内ネットワークシステム1と、公衆に開かれたインターネット2と、インターネット2に接続されたクライアント端末31（31₁～31_n）から構成される。

企業内ネットワークシステム1は、イントラネットなどから構成され、LAN並びにWAN等の企業内ネットワーク3を介して相互に接続された、複数の店舗内端末11（11₁～11_m）と、店舗内DBシステム21（21₁～21_m）と、マスタサーバ13と、マスタDBシステム23と、ショッピングサーバ15と、ショッピングDBシステム25と、発送管理サーバ17と、発送管理DB27システムとから構成される。

店舗内端末11は、この事業体が保有する又は契約した販売店、サービス店等に設置され、各店舗の業務を処理するための端末である。各店舗内DBシステム21は、各店舗が、自店舗の業務を処理するためのDBシステムである。店舗内端末11と店舗内DBシステム21とは、図2に示す構成を有する。店舗内端末11は、図2に示すように、通信制御部111と、制御部112と、データ記憶部113と、入力処理部114と、表示処理部115とを備えている。

通信制御部 1 1 1 は、制御部 1 1 2 の制御により、企業内ネットワーク 3 を介して各種の情報を送受信するためのものである。

制御部 1 1 2 は、入力処理部 1 1 4 から入力された指示に従って、通信制御部 1 1 1 を介して通信を行い、又、店舗内の業務に関する各種の情報を処理する。また、制御部 1 1 2 は画像情報を作成し、表示処理部 1 1 5 に供給する。

データ記憶部 1 1 3 は、半導体メモリ、磁気ディスク記録装置等から構成され、各種の情報やプログラムを記録する。

入力処理部 1 1 4 は、キーボード、ポインティングデバイス等から構成され、指示やデータを入力するためのものである。

表示処理部 1 1 5 は、ディスプレイ装置、ビデオメモリ等から構成され、制御部 1 1 2 から供給された画像情報に従った画像を表示して、情報等を提示（出力）する。

一方、店舗内 DB システム 2 1 は、顧客 DB 2 1 1 と、売上 DB 2 1 2 と、請求書 DB 2 1 3 とを備える。

顧客 DB 2 1 1 は、図 3 A に示すように、自店舗の顧客に関する基本情報が設定されている DB であり、顧客 ID、名称、住所、顧客種別（法人／個人の別（法人の場合は法人 ID））、顧客ランク、営業担当者、推奨商品、営業担当メッセージ、届け先コード、地区コードなどの情報を記憶する。ここで、「顧客 ID」は、顧客の識別情報であり、顧客別にユニークな情報が設定されている。「顧客ランク」は、その顧客の優良度を示す。「顧客ランク」に応じて、その顧客への商品価格の割引率やクーポンが定まる。「顧客ランク」は、例えば、営業担当者により設定される。「お奨め商品」は、担当者がその顧客に推奨したい商品であり、営業担当者により設定される。また、「営業担当メッセージ」は、各顧客の担当業者からのショートメッセージである。「届け先コード」および「地区コード」は、商品の届け先を識別するためのコードであり、届け先の住所などに対応して予め定められたコードである。

また、顧客情報 DB 2 1 1 には、図 3 B に示すように、法人顧客に関する情報も記録される。図示するように、ここでは、各法人毎に付与された法人 ID 毎にレコードが作成されており、各レコードには、当該法人の名称、所在地、

および、購買担当者の顧客IDおよび所属部署を示す情報が記録される。

売上DB 2 1 2は、図3 Cに示すように、販売した商品の商品コード、数量、単価、購入者（ID）、営業担当（ID）、等を1回の商取引を単位として記憶する。1回の商取引を単位として売上情報が記録されているので、同時に購入された商品（商品群）を判別することが可能である。

請求DB 2 1 3は、図3 Dに示すように、1ヶ月分の請求情報を蓄積し、請求書を発行するためのDBであり、顧客別に、販売日、販売商品、数量、単価（提供価格）、担当者（法人の場合）、等の情報が設定される。なお、このシステムでは、法人がインターネットを用いたオンラインショッピングにより商品を購入した場合にも、担当する店舗で一括して請求書を発行する。そこで、オンラインショッピングでの販売についても、同様の情報が請求DB 2 1 3に設定され、さらに、オンラインショッピングでの販売であるか否かを示す情報（「オンライン？」：YES/NO）が設定される。

図1に示すマスタサーバ1 3とマスタDBシステム2 3とは、事業体全体の業務を処理するためのコンピュータシステムである。

マスタサーバ1 3は、図4に示すように、通信制御部1 3 1と、制御部1 3 2と、データ記憶部1 3 3と、入力処理部1 3 4と、表示処理部1 3 5とを備えている。通信制御部1 3 1と、制御部1 3 2と、データ記憶部1 3 3と、入力処理部1 3 4と、表示処理部1 3 5との構成及び機能は、基本的に、店舗内端末1 1の通信制御部1 1 1と、制御部1 1 2と、データ記憶部1 1 3と、入力処理部1 1 4と、表示処理部1 1 5との構成及び機能と同様である。ただし、制御部1 3 2の機能は、事業体全体の管理事業を処理するために必要な機能を備えている。

一方、マスタDBシステム2 3は、この事業体全体の様々なデータを集計・管理するためのものであり、図4に示すように、商品DB 2 3 1と、顧客DB 2 3 2と、関連商品DB 2 3 3と、売上DB 2 3 4と、を備えている。

商品DB 2.3 1は、図5 Aに示すように、この事業体を取り扱っている全商品の商品コード、商品名、商品区分、基準単価、商品カテゴリ、リンク情報などが記録されている。

ここで、商品カテゴリとは、その商品が、「本体」、「オプション」、「サプライ用品」のいずれに属するかを示す情報である。「本体」とは、通常、単独で使用される主要商品を意味する。「オプション」とは、通常、単独で使用されることがなく、「本体」に付属或いは接続されて使用される商品を意味する。

5 「サプライ用品」とは、通常、単独で使用されることがなく、「本体」又は「オプション」に装着され、使用に伴って損耗するものを意味する。例えば、コピー機を例にとると、コピー機自体が「本体」、コピー機に装着されて使用されるフィーダ、ソータ、通信装置、電源装置などが「オプション」、トナーや用紙などが「サプライ用品」となる。また、デジタルカメラを例にとると、

10 カメラ自体が「本体」、カメラとパーソナルコンピュータを接続するケーブルや通信ソフトなどが「オプション」、画像を蓄積するフラッシュメモリーカードや電池など「サプライ用品」となる。

リンク情報は、他の商品カテゴリで、その商品に使用可能なものを登録するための情報である。例えば、「本体」であれば、その本体に適合するオプションやサプライ用品の商品コードが登録されている。同様に、「オプション」であれば、そのオプションが適合する本体の商品コードや、そのオプションに適合するサプライ用品の商品コードが登録されている。また、「サプライ用品」であれば、そのサプライ用品が適合する本体やオプションの商品コードが登録されている。図5Aの例では、本体である商品コードA123の商品に使用できる

15 サプライ用品として、C203が挙げられている。従って、商品コードC203のリンク情報には、適合する本体としてA123が挙げられている。

20

この商品カテゴリ及びリンク情報により、各商品がいずれかの商品カテゴリに分類され、さらに、適合関係にある商品同士がリンク付けされる。これにより、例えば本体の機種を指定すれば、その本体に適合するオプション又はサプライ用品が特定される。こういった連想形式で、商品を選択・指定することも可能である。また、商品カテゴリを特定し、その商品カテゴリ内で、ある商品に適合する商品を選択・指定することも可能となる。

25

顧客DB232は、この事業体の全顧客に関する顧客情報を記録する。その内容は、図5Bに示すように、図3Aに示す顧客DB211とほぼ同一である。

ただし、各顧客が所有している商品（装置）の情報も記録している。また、顧客DB 2 3 2には、店舗内DBシステム 2 1の顧客DB 2 1 1と同様に、図 3 Bに示すような法人情報も記録される。

5 関連商品DB 2 3 3は、図 5 Cに示すように、同時に購入される可能性の高い、或いは、同時に購入することが望ましい商品等を記録する。

例えば、ある商品とその商品のオプション及びサプライ用品とは関連があると考えられる。また、例えば、デジタルカメラを購入した際に、撮影した画像を編集・加工するためのソフトウェアや加工した画像を印刷するためのプリンタを購入することが望ましい。従って、これらの商品は関連ある商品である。

10 このように、予め関連が明確な場合には、関連する商品を示す関連情報を、担当者が入力処理部 1 3 4より関連商品DB 2 3 3の領域 2 3 3 Aに設定する。

一方、このシステムの担当者が関連に気づかない場合でも、多くの人が商品を購入する際に、同時に購入する商品は、同時に購入する方が望ましいものである場合が多い。そこで、制御部 1 3 2が、過去の販売履歴をチェックし、同
15 時に販売されている割合が所定値、例えば、5%を越える場合には、この関連商品DB 2 3 3の領域 2 3 3 Bに両商品の関連を示す関連情報を登録する。

売上DB 2 3 4は、この事業体全体の売上に関する情報が設定されており、全店舗の売上データを集積したものとなる。その構造は、基本的に図 3 Cに示す各店舗の売上DB 2 1 2の構成と同一であり、1回の商取引を単位とした売上
20 情報が登録される。従って、マスタサーバ 1 3は、売上DB 2 3 4の内容から、同時に販売された商品を判別することができる。

図 1に示すショッピングサーバ 1 5とショッピングDBシステム 2 5とは、インターネットを介したオンラインショッピングを処理するためのシステムであり、図 6に示す構成を有する。

25 ショッピングサーバ 1 5は、図 6に示すように、通信制御部 1 5 1と、制御部 1 5 2と、データ記憶部 1 5 3と、入力処理部 1 5 4と、表示処理部 1 5 5とを備えている。

通信制御部 1 5 1と、制御部 1 5 2と、データ記憶部 1 5 3と、入力処理部 1 5 4と、表示処理部 1 5 5との構成及び機能は、基本的に、店舗内端末 1 1

の通信制御部 1 1 1 と、制御部 1 1 2 と、データ記憶部 1 1 3 と、入力処理部 1 1 4 と、表示処理部 1 1 5 との構成及び機能と同様である。ただし、制御部 1 5 2 の機能は、オンラインショッピング用のウェブページの運営、売り上げ処理などに必要な機能を備えている。

- 5 ショッピングDBシステム 2 5 は、図 6 に示すように、オンラインユーザDB 2 5 1 と、ウェブページ素材DB 2 5 2 と、ウェブページDB 2 5 3 と、商品DB 2 5 4 と、売上DB 2 5 5 と、注文DB 2 5 6 と、関連商品DB 2 5 7 と、マニュアルDB 2 5 8 と、ニュースDB 2 5 9 とを備える。

- 10 オンラインユーザDB 2 5 1 は、オンラインショッピングのユーザに関する情報を記録するデータベースであり、図 7 A に示すように、顧客ID、氏名、住所、顧客種別（法人／個人の別（法人の場合は法人IDを併記））、ログインアカウント（メールアドレス・パスワード）、所有機器、届け先コード、地区コードが設定される。さらに、法人の場合には、顧客ランク、営業担当（店舗＋担当者）、推奨商品、営業担当メッセージ等が設定される。顧客IDは、
- 15 ユーザの識別情報である。法人顧客の場合、顧客IDは、販売店やサービス店で使用しているIDと同一のIDが使用される。氏名と住所は、そのユーザの氏名と住所・所在地である。ログインアカウントは、ユーザの電子メールのアドレス（E-mailアドレス）とパスワードとの対であり、ユーザがオンラインショッピングサービスにログインする際に必要となる。

- 20 法人ユーザにあっては、法人内の各担当者（例えば、総務部や購買部の人）毎にアカウントが登録される。所有機器は、そのユーザが所有している装置（本体）の情報である。オンラインショッピングのみで店舗での取引を行っていないユーザの場合には、過去にオンラインショッピングで販売した商品が設定される。一方、オンラインショッピングと店舗での取引とを併用している法人ユ
- 25 ーザについては、店舗での販売とオンラインショッピングでの販売との両方の履歴に基づいて、所有機器の情報が設定される。担当者の数は、複数でもよく、担当者数に応じた数のログインアカウントが設定される。また、法人の場合に設定される、顧客ランク、営業担当、推奨商品、営業担当メッセージ、届け先コード、地区コードは、店舗内DBシステム 2 1 の顧客DB 2 1 1 に設定され

ているものと同一の情報が設定される。さらに、顧客DB 2 5 1には、図7 Bに示すような法人情報（顧客DB 2 1 1, 2 3 2と同様）も記録される。

ウェブページ素材DB 2 5 2は、ウェブページを生成するための様々な素材の画像を記憶する。例えば、各営業担当員の顔画像、商品の画像、キャッチフレーズ、各種フォームなどを記憶する。

ウェブページDB 2 5 3は、オンラインショッピングサービスを提供するために、必要となる様々なウェブページを記憶する。

商品DB 2 5 4は、このオンラインショッピングで扱う商品のデータベースであり、商品DB 2 3 1と同様の構成を有する。

10 売上DB 2 5 5は、各店舗の売上DB 2 1 2（図3 C）と同様の構成であり、取引単位で売上情報が登録される。

注文DB 2 5 6は、オンラインショッピングでのオーダーに関するデータを記憶する。

15 関連商品DB 2 5 7には、マスタDBシステム2 3の関連商品DB 2 3 3に登録されている関連商品情報のうち、オンラインショッピングサービスで取り扱っている商品に関する情報のみが複製される。

マニュアルDB 2 5 8には複数機器の操作マニュアル又はユーザマニュアルが電子データで格納されている。

20 ニュースDB 2 5 9には、例えば、インターネット上の様々なニュースソースから提供されるニュース及びショッピングサーバ1 5から入力されたニュースがジャンル別に格納されている。

図1に示す発送管理サーバ1 7と発送管理DB 2 7システムとは、商品の受発注に応じて配送手配や在庫管理を行うためのシステムであり、図8に示す構成を有する。

25 発送管理サーバ1 7は、図8に示すように、通信制御部1 7 1と、制御部1 7 2と、データ記憶部1 7 3と、入力処理部1 7 4と、表示処理部1 7 5とを備えている。

通信制御部1 7 1と、制御部1 7 2と、データ記憶部1 7 3と、入力処理部1 7 4と、表示処理部1 7 5との構成及び機能は、基本的に、店舗内端末1 1

の通信制御部111と、制御部112と、データ記憶部113と、入力処理部114と、表示処理部115との構成及び機能と同様である。ただし、制御部172の機能は、受発注の処理、在庫の管理、納品日の特定などを実行するために必要な機能を備えている。

- 5 発送管理DB27システムは、図8に示すように、配送センタDB271と、商品DB272と、配送リードタイムDB273と、入荷状況DB274と、を備えている。

配送センタDB271は、図9Aに示すように、届け先コード別に、事業体に属する配送センタに付された優先度が設定されており、発送管理サーバ17
10 が、届け先に商品を発送する配送センタを決定可能とする。

商品DB272は、図9Bに示すように、商品ごとに付された商品コード別に、各商品を発送可能な配送センタを示す情報を記録する。図9Bの例では、商品コードに対応する商品を発送可能な配送センタには「可」が示されており、発送できない配送センタは空欄となっている。

- 15 配送リードタイムDB273は、図9Cに示すように、商品の届け先住所に対応する地区コード別に、各配送センタでの商品発送から注文者の手元に商品が届くまでに要する日数が設定されている。

入荷状況DB274は、図9Dに示すように、商品の在庫状況や入荷状況を確認可能とするDBであり、商品コード別に、在庫数、次回入荷予定日、予定
20 入荷数、等の情報が設定される。また、入荷状況DB274では、商品コード別に、在庫の有無を示す情報（「在庫」／「入荷待ち」）や入荷予定の有無を示す情報（「あり」／「なし」）が設定されてもよい。なお、在庫数や予定入荷数は、事業体に属する配送センタごとに数値を設定するようにしてもよい。

[動作]

- 25 次に、上記構成のシステムを用いた事業体の事業活動について説明する。

[販売店での動作]

各販売店の、営業担当者は、日々、顧客とコンタクトを取り、商品を販売すると共に新規顧客を開拓する。

新たな売上（注文）が発生すると、販売店の担当者は、店舗内端末11より、

売上（注文）内容を店舗内DBシステム21内の売上DB212に登録する。
この際、1回の商取引で取引された複数の商品については、1つの取引番号を設定する。また、新たな顧客が営業員により開拓された場合には、営業員は、その顧客に関する情報を顧客DB211に登録する。

- 5 営業担当者は、自己が担当する法人について、その法人の顧客ランク（顧客優良度）や、その顧客に適したお奨め商品、顧客へのメッセージなどを適宜設定する。

マスタサーバ13は、例えば、深夜などに、各販売店の店舗内DBシステム21及びショッピングDBシステム25にアクセスし、更新された情報（差分データ）を読み出し、これに基づいてマスタDBシステム23を更新する。これにより、例えば、当日の売上情報が売上DB234に登録される。また、この売上により、各顧客の所有する主な装置（商品カテゴリが主商品に相当する商品）が増加した場合には、顧客DB232上の「所有商品」の欄に追加する。また、顧客情報に変更が生じたり、新たな顧客が発生した場合にも、マスタサーバ13は、顧客DB232を更新する。

また、マスタサーバ13は、各店舗の顧客DB211から収集した、法人顧客の顧客ランク、お奨め商品、営業担当メッセージ等を、ショッピングサーバ15を介してショッピングDBシステム25内のオンラインユーザDB251に設定する。さらに、マスタサーバ13は、更新した売上DB234の内容から、関連商品情報を生成し、関連商品DB233に設定する。さらに、更新した関連商品情報のうち、オンラインショッピングに関連する情報のみを、ショッピングサーバ15を介して、関連商品DB257に記録する。

[オンラインショッピングサービス]

[事前登録]

- 25 法人顧客がオンラインショッピングサービスを利用するためには、事前に営業店舗などで登録を受ける必要がある。法人顧客は、営業担当者などを介して、オンラインショッピングへの登録を登録申込書などに記入し、担当営業などを介して申し込む。一法人について、担当者は複数人でもよく、人数分のログインアカウントが設定される。登録申込書に記載された情報は、ショッピングサ

サーバ15の管理者に回送され、例えば、図7に示すオンラインユーザDB251に登録される。ここで、顧客ランク等の情報については、各営業店でのサービスとの整合性を取るため、営業担当者により決定された値に設定される。これらの処理は、各店舗の営業担当者とショッピングサーバ15の管理者の間で
5 連絡を取り合って、実行される。

一方、個人顧客は、自己のクライアント端末31から、図示せぬISP（インターネットサービスプロバイダ）とインターネット2とを介して、ショッピングサーバ15が運営するサイトのユーザ登録用ウェブページにアクセスする。そして、このユーザ登録用ウェブページで、メールアドレス、住所・氏名、支
10 払い方法などの登録を行う。登録した個人には、パスワードが発行される。ショッピングサーバ15は、これらの情報にユーザIDを付して、オンラインユーザDB251に登録する。

[オンラインショッピングの動作]

次に、実際にオンラインショッピングを行う場合の動作を説明する。

15 任意のユーザが自己のクライアント端末31から、インターネットを介してショッピングサーバ15が提供するウェブページのログイン画面にアクセスすることができる。クライアント端末31によるアクセスにตอบสนองして、ショッピングサーバ15は、図10の処理を開始し、ウェブページ提示処理を実行する（ステップS1）。このウェブページ提示処理は、クライアント端末31にお
20 ける入力事項に基づいてログインの許否を決定し、ログインを許可した場合に、ユーザごとに設けられたパーソナライズドページを表示させるための処理である。

ここで、ステップS1のウェブページ提示処理について詳しく説明する。図11は、ショッピングサーバ15がステップS1で実行するウェブページ提示
25 処理を詳細に示すフローチャートである。ウェブページ提示処理では、まず、ショッピングサーバ15が、図12に示すようなログイン名やパスワードを入力するためのページ（HTML形式の情報）であるトップページを、ウェブページDB253から読み出してクライアント端末31に送信し、表示させる（ステップS101）。

このページには、ログインアカウント（メールアドレス・パスワード）を入力する入力欄が配置されている。

ユーザは、この画面上でログインアカウントを入力し、「GO!」をクリックすることでインターネット2を介して入力事項がショッピングサーバ15に通知される。

ショッピングサーバ15は、端末31から指示に基づいて、パーソナライズドページへのログイン要求の有無を判別する（ステップS102）。ログインアカウントの入力がない場合や入力されたログインアカウントに不備がある場合（ステップS102：No）、ショッピングサーバ15は、その他の一般的なページを提示する（ステップS104）。

一方、ログイン要求があった場合（ステップS102：Yes）、ショッピングサーバ15は、クライアント端末31にパーソナライズドページを表示させる（ステップS103）。より具体的には、ショッピングサーバ15は、オンラインユーザDB251から、この顧客を担当している営業店の営業担当者、顧客ランクと、所有機器と、推奨商品と、営業担当メッセージとを読み出す。次に、ウェブページ素材DB252から、営業担当者の画像及び推奨商品のイメージ画像を読み出す。この後、ショッピングサーバ15は、所有機器に関する情報と、関連商品DB257に記録されている関連情報とから、ログインしたユーザが所有する機器に適合するサプライ用品を特定し、さらに、該サプライ用品に関する情報をウェブページ素材DB252から読み出す。

次に、ショッピングサーバ15は、これらの情報を配置して、図13に示すようなウェブページを形成し、クライアント端末31に送信して表示させる。こうしてクライアント端末31にてパーソナライズドページが表示されると、ウェブページ提示処理は終了する。

図13に示すように、パーソナライズドページは、左右2つのフレームに分割されており、左フレームに、このサイト内のナビゲーション項目が配置されている。また、右フレームの上段左側に営業担当者から顧客へのメッセージが配置され、上段右側にこのユーザを担当している営業担当者に関する情報が表示され、その下に営業担当者が顧客に推奨する商品の画像やお知らせ、サービ

ス情報等の各種情報が提示されている。

クライアント端末31で、左フレームのナビゲーション表示から「オーダー状況」が選択されると、ショッピングサーバ15は顧客情報検索処理を実行する（ステップS2）。顧客情報検索処理の詳細を図14のフローチャートを参照して説明する。

まず、ショッピングサーバ15の制御部152は、ステップS102で入力されたログインアカウントを取得する（ステップS201）。

制御部152は、オンラインユーザDB251にアクセスし、ステップS201で取得したログインアカウントに基づいて、当該閲覧者に対応する法人ID情報を取得する（ステップS202）。ここで法人IDは、当該閲覧者が所属する法人および部署などを示す情報である。

制御部152はさらに、ステップS202で取得した法人IDと同じ法人IDであるユーザのユーザIDを取得する（ステップS203）。すなわち、閲覧者と同じ部署の他ユーザを選出する。

続いて、制御部152は、購入履歴取得処理（ステップS3）を実行する。購入履歴取得処理の詳細を図15のフローチャートを参照して説明する。

まず、制御部152は、例えば、所定のタイマ回路などから、現在の日付を示す情報を取得する（ステップS301）。

次に制御部152は、売上DB255にアクセスし、ステップS203で取得したユーザIDに基づいて、当該ユーザについての売上情報を検索する。このとき、ステップS303で取得した現在日付情報に基づいて、制御部152は、現在日付から所定期間（例えば、1ヶ月）前の売上情報を検索し（ステップS302）、検索結果、すなわち、当該条件に一致する売上情報を取得する（ステップS303）。

制御部152は、続いて購入履歴表示処理（ステップS4）を実行する。この購入履歴表示処理の詳細を図16のフローチャートを参照して説明する。

制御部152は、ステップS303で取得した検索結果を含むウェブページ（以下、「購入履歴ページ」とする）を作成し、クライアント端末31に送信する（ステップS401）。図17に購入履歴ページの表示例を示す。

図示するように、購入履歴ページには、閲覧者の氏名および所属先が表示されるとともに、ステップS 3 0 3で取得した売上情報に基づく情報（発注番号、発注日、商品名、発注者、金額、など）がリスト表示される。このリストの備考欄には、「詳細」が、例えばハイパーリンク形式で表示してあり、それぞれ

5 をクリックすることで、当該発注商品の詳細情報を示すページにジャンプする。

すなわち、この「詳細」が選択されると（ステップS 4 0 2 : Y e s）、制御部1 5 2は、発送管理サーバ1 7に、当該発注商品についての現況を問い合わせ、現況を示す情報（以下、「現況情報」とする）を取得する（ステップS 4 0 3）。ここで、現況情報は、例えば、注文内容の詳細、届け先、請求先などの情報を含むものとする。すなわち、ショッピングサーバ1 5の制御部1 5

10 2からの問い合わせに応じ、発送管理サーバ1 7の制御部1 7 2が、発送管理DB 2 7システムから該当する情報を取得する。

ショッピングサーバ1 5の制御部1 5 2は、発送管理サーバ1 7から取得した現況情報を含むウェブページ（以下、「オーダー状況ページ」とする）を作成し、クライアント端末3 1に送信する（ステップS 4 0 4）。

15

このオーダー状況ページの表示例を図1 8に示す。図示するように、ステップS 4 0 3で取得した現況情報に基づく情報が表示される。

一方、図1 7に示すように、購入履歴ページの下段には、検索画面も表示されている。検索画面には、検索条件を入力するための各種テキストボックスや

20 プルダウンメニューなどが用意されている。閲覧者は、購入履歴ページにリスト表示された購入履歴以外の購入履歴を参照する場合、検索画面に所望の条件を入力して検索する。すなわち、「検索」ボタンがクリックされると（ステップS 4 0 5 : Y e s）、ショッピングサーバ1 5の制御部1 5 2は、入力された条件で売上DB 2 5 5を検索する（ステップS 4 0 6）。

25 制御部1 5 2は、検索結果を示す情報を含むウェブページ（図1 7に示す購入履歴ページと同様の表示形式）を作成し、クライアント端末3 1に送信する（ステップS 4 0 7）。

また、図1 7及び1 8に示すように、購入履歴ページ（検索結果ページも含む）およびオーダー状況ページそれぞれの最下段には、「商品購入」ページへ

のナビゲーション表示が、例えば、ハイパーリンク形式で表示されている。このナビゲーション表示がクリックされると（ステップS408：Yes）、ステップS5の商品通知処理が実行される。一方、商品購入ページへのジャンプが選択されない場合は、購入履歴ページの表示にとどまる（ステップS408：No）。

ユーザは、商品購入ページを選択した場合、例えば、ショッピングカートモデルを用いて購入希望商品を指定することができる。商品購入ページは、図19に示すように、取扱商品をカテゴリ別に一覧表示したページである。ショッピングサーバ15は、上記したステップS5の商品通知処理を実行することで、
10 ユーザがいずれかのカテゴリ（商品カテゴリ）を選択した場合に、選択された商品カテゴリに登録されている商品を発送管理サーバ17に通知する。

次に、ステップS5の商品通知処理について詳しく説明する。図20はショッピングサーバ15がステップS5で実行する商品通知処理を説明するためのフローチャートである。商品通知処理では、商品カテゴリの選択がなされたかどうかをショッピングサーバ15が判別し（ステップS501）、選択がなされていない場合には、ステップS501の処理を繰り返して待機する。
15

商品カテゴリの選択がなされると、ショッピングサーバ15は、商品DB254を検索して、選択された商品カテゴリに含まれる商品の商品コードを抽出するなどの処理を実行する。これにより、ショッピングサーバ15は、選択された商品カテゴリに属する商品を特定する（ステップS502）。
20

選択された商品カテゴリに属する商品を特定した後、ショッピングサーバ15は、抽出した商品コードを発送管理サーバ17に通知する（ステップS503）。こうして発送管理サーバ17への商品の通知が完了すると、商品通知処理は終了する。

25 次に、ステップS6の在庫確認処理について詳しく説明する。図21は、ショッピングサーバ15がステップS6で実行する在庫確認処理を説明するためのフローチャートである。在庫確認処理は、発送管理サーバ17がショッピングサーバ15から商品の通知を受けたことに応答して実行される。

在庫確認処理を開始すると、発送管理サーバ17は、ショッピングサーバ1

5 から通知された各商品について、在庫があるか否かを判別する（ステップ S 6 0 1）。在庫の有無は、例えば、入荷状況 DB 2 7 4 を検索してショッピングサーバ 1 5 から通知された商品を特定し、特定した商品に対応する「在庫状況」をチェックすることにより確認される。

- 5 在庫がある商品の場合には、発送管理サーバ 1 7 は、さらに、その商品に対応する「在庫数」をチェックして、その商品の在庫数が予め定められた所定数以下であるか否かを判別する（ステップ S 6 0 2）。在庫数が所定数以下である場合には、発送管理サーバ 1 7 は、「在庫わずか」などのメッセージを商品コードと対応付けるなどして、ショッピングサーバ 1 5 に送信する（ステップ S 6 0 3）。一方、在庫数が所定数を超過している場合には、発送管理サーバ 1 7 は、「在庫あり」メッセージをショッピングサーバ 1 5 に送信する（ステップ S 6 0 4）。

- また、在庫がない商品の場合には、発送管理サーバ 1 7 は、その商品に対応する「次回入荷予定」を参照して、その商品が入荷される予定があるか否かを判別する（ステップ S 6 0 5）。入荷の予定がある場合には、発送管理サーバ 1 7 は、その商品に対応する「入荷予定日」から入荷予定日を示す情報を読み出し（ステップ S 6 0 6）、読み出した情報を商品コードと対応付けるなどして、ショッピングサーバ 1 5 に送信する（ステップ S 6 0 7）。一方、入荷の予定がない場合には、「入荷待ち」などメッセージをショッピングサーバ 1 5 に送信する（ステップ S 6 0 8）。こうして、発送管理サーバ 1 7 が、ショッピングサーバ 1 5 から通知された各商品についての在庫状況や入荷予定等を示す情報やメッセージの送信が完了すると、在庫確認処理は終了する。

- 次に、ステップ S 7 のショッピングページ表示処理について詳しく説明する。図 2 2 は、ショッピングサーバ 1 5 がステップ S 7 で実行するショッピングページ表示処理を説明するためのフローチャートである。ショッピングページ表示処理は、ショッピングサーバ 1 5 が発送管理サーバ 1 7 から在庫状況や入荷予定等を示す情報やメッセージを受けたことに応答して実行される。

ショッピングページ表示処理を開始すると、ショッピングサーバ 1 5 は、上記したステップ S 5 の商品通知処理で選択された商品カテゴリに属する商品に

5 ついての情報をウェブページ素材DB 2 5 2から読み出すなどして、ショッピングページを作成する（ステップS 7 0 1）。この際、ショッピングサーバ1 5は、発送管理サーバ1 7から受けた情報やメッセージに基づいて、各商品の在庫状況等を示す情報を、ショッピングページに付加する。また、ショッピングサーバ1 5は、発送管理サーバ1 7から入荷予定日を示す情報や「入荷待ち」メッセージを受けた商品については、営業担当者に連絡するための処理を実行可能とするページにリンクされた「担当営業へ」イメージを付加するなどして、商品の在庫状況に応じたショッピングページを作成する。

10 さらに、ショッピングサーバ1 5は、上記したウェブページ提示処理のステップS 1 0 3にてオンラインユーザDB 2 5 1から読み出した顧客ランクに対応する割引率を求める。ショッピングページでは、販売商品に応じた所定位置に、割引率を考慮した提供価格（基準価格×（1－割引率））が表示される。

15 ショッピングサーバ1 5は、作成したショッピングページをクライアント端末3 1に送信して表示させる（ステップS 7 0 2）。これにより、例えば図2 3に示すようなショッピングページがクライアント端末3 1にて表示され、各商品を購入するための指示が入力可能となる。

図2 3に示すショッピングページでは、各商品に関する情報として、例えば、「在庫わずか」、「1月2 5日入荷予定」、「入荷待ち」といった、商品の在庫状況や入荷予定等を示す情報が、商品ごとに表示される。なお、「在庫あり」メッセージを受けた商品については、在庫状況を示す特別な情報を表示しなくてもよい。また、入荷予定日や「入荷待ち」といった情報が表示されている商品に対応して、「担当営業へ」イメージが表示されている。ユーザは、購入を希望する商品の「担当営業へ」イメージをクリックすることで、営業担当者に電子メールを送るなどして連絡を取ることができ、商品購入の予約などが可能
25 となる。

この後、ショッピングサーバ1 5は、図2 4の処理を開始し、注文受付処理を実行する（ステップS 8 0 1）。この注文受付処理は、クライアント端末3 1にてユーザが商品の購入を指示するための手続を履行したことに応答して、商品の注文を受け付けるための処理である。

ここでは、図23に示すショッピングページを通じて、「カートに入れる」を選択することで指定された商品の注文を受け付ける。この場合、例えば、図25に示すような、カートの中身を表示するページがクライアント端末31に送信される。クライアント端末31で、「ご注文手続へ」が選択されることで、

5 カートに入れられた商品を指定する情報がショッピングサーバ15に通知され、注文が受け付けられる。

ショッピングサーバ15は、注文を受け付けると、注文確認発注処理を実行する(ステップS802)。ここでは、図26に示すような、届け先や支払い方法などの注文の際に必要なページがクライアント端末31に送信されるとともに、注文された商品を指定する情報(注文データ)が、ショッピングサーバ15から発送管理サーバ17に通知される。

10

注文データの通知を契機に、発送管理サーバ17は配送手配処理(ステップS803)、配送可能日特定処理(ステップS804)および予定配送日特定処理(ステップS805)を順次実行する。

15 配送手配処理では、発送管理サーバ17は、発送管理DB27システムに記録されている情報に基づいて注文商品の在庫がある配送センタを特定し、注文商品の発送を手配するための処理を実行すると共に、注文内容に応じた在庫の引当処理を実行する。

20 配送可能日特定処理では、発送管理サーバ17は、注文商品ごとの入荷予定日や配送センタごとのリードタイムなどに基づいて、注文商品を配送可能な日時を特定する。

予定配送日特定処理では、発送管理サーバ17は、ユーザが指定した希望配送日時などの条件に応じて配送予定日を特定し、ショッピングサーバ15に通知する。

25 予定配送日特定処理が実行されることによって商品配送日の通知を受けたショッピングサーバ15は、受注通知処理を実行し(ステップS806)、注文商品ごとの配送予定日を提示可能な画面情報(図27)を作成してクライアント端末31に送り、クライアント端末31の画面上に表示可能とする。

以上説明したように、この実施の形態によれば、法人IDを登録しているユ

一ザがオンラインショッピングシステムを利用する際、同一法人IDのユーザによる発注履歴（購入履歴）を参照することができる。従って、例えば、法人の組織単位である、事業部、部門、課、グループ等で必要となる物品を購入する際、発注履歴を参照してから発注することができるので、重複発注等を防止して、効率的な発注処理を行うことができる。

5 なお、この発明は上記実施の形態に限定されず、種々の変形及び応用が可能である。例えば、上記実施の形態では、物品を販売するための販売店システムとオンラインショッピングシステムとを融合させたが、販売の対象は任意であり、例えば、デジタルコンテンツ（映像、音楽等）、サービス等を提供するための販売店システムとオンラインショッピングシステムに同様のシステムを適用することも可能である。

10 また、サーバやDBの構成は、任意に変更可能である。例えば、図1及び図2では、理解を容易にするため、各店舗に店舗内端末11が1台設置されているものとして説明したが、各店舗にLANなどに接続された複数台の店舗内端末を設置してもよい。マスタサーバ13及びショッピングサーバ15も、協働して動作する複数台のサーバから構成されてもよい。さらに、DBの構成も上記構成に限定されず、2以上のDBを統合してもよく、或いは、1つのDBを機能的に複数に分割してもよい。また、重複するデータについては、設定を省略してもよい。例えば、上記実施の形態では、関連商品DB233に、本体とオプション及びサプライ用品との関係を設定せず、これらの関係については、商品DB231の内容から特定するようにしてもよい。

15 また、関連商品DB233を配置せず、関連商品に関する情報は関連商品DB257で処理するようにしてもよい。同様に、商品DB231には、商品のリンク情報を持たせず、商品DB254だけにリンク情報を設定してもよい。

25 コンピュータ又はコンピュータ群を、上述のシステムとして機能させ、或いは、上述の工程を実行させるために必要なプログラムの全部又は一部を、記録媒体（ROM、フレキシブルディスク、ハードディスク、CD-ROM、MO、CD-R、フラッシュメモリ）等に記録して配布・流通させてもよい。また、コンピュータ又はコンピュータ群を、上述のシステムとして制御し、或いは、

上述の工程を実行させるための信号の全部又は一部を、搬送波により提供してもよい。

上記記載は、図解的であることを意図され、限定的であることを意図したものではない。提供された例の他に、多数の実施例及び多数の用途が上記記載を
5 読んで当業者に明らかになるであろう。そのため、本発明の範囲は、上記記載を参照するのではなく、下記のクレームが権利を与えられる均等の全範囲に沿って決定されるべきである。

本出願は、日本国特許出願特願2001-356691、2001年11月21日受理を基礎とするものであり、その明細書、請求の範囲、図面及び
10 要約書の内容を含む。この出願の全ての内容はここで援用される。

請求の範囲

1. ネットワークに接続された端末にて入力された情報に基づいて、商品販売のためのサイトを提供するネットワークシステムにおいて、
- 5 前記端末から発注された発注内容を示す発注情報を、前記端末の操作者を識別するための操作者情報と関連付けて記憶する発注情報記憶部と、
前記操作者が所属する組織を識別するための組織情報と、当該組織に所属する操作者の操作者情報とを関連付けて記憶する識別情報記憶部と、
前記識別情報記憶部を参照し、前記サイトへのログインが許可された前記端
10 末の前記操作者の操作者情報に対応する組織情報と、当該組織情報に関連付けられた操作者の操作者情報と、を特定する識別情報特定部と、
前記発注情報記憶部を検索し、前記識別情報特定部が特定した操作者情報に対応する発注情報を取得する発注情報取得部と、
前記発注情報取得部が取得した発注情報を、ログインが許可された前記端末
15 に通知する発注情報通知部と、
を備えることを特徴とするネットワークシステム。
2. 前記識別情報特定部は、
前記識別情報記憶部を参照し、前記サイトへのログインが許可された前記端
末の前記操作者の操作者情報に対応する組織情報を特定する組織情報特定部と、
20 前記識別情報記憶部を参照し、前記組織情報特定部が特定した組織情報に対応する操作者情報を特定する操作者情報特定部と、
を備え、
前記発注情報取得部は、前記操作者情報特定部が特定した操作者情報に対応付けられた発注情報を取得する、
25 ことを特徴とする請求項1に記載のネットワークシステム。
3. 前記操作者情報特定部が特定した操作者情報に対応する操作者のうち少なくとも1の操作者を選択するための選択手段を前記端末に提供する操作者選択手段提供部をさらに備え、
前記発注情報取得部は、前記発注情報記憶部を検索して、前記端末から前記

選択手段により選択された操作者の操作者情報に対応付けられた発注情報を取得する、

ことを特徴とする請求項2に記載のネットワークシステム。

4. 前記発注情報取得部は、所定期間の発注情報を取得する、

5 ことを特徴とする請求項1又は2に記載のネットワークシステム。

5. 前記発注情報は、少なくとも、発注された物品を識別するための物品情報、発注数量を示す数量情報、発注された物品の金額を示す金額情報、発注日を示す発注日情報、発注された物品の届け先を示す届先情報、を含む、

ことを特徴とする請求項2に記載のネットワークシステム。

10 6. 前記操作者情報特定部が特定した操作者情報に対応する発注情報の検索条件を選択するための条件選択手段を前記端末に提供する検索条件提供手段をさらに備え、

前記発注情報通知部は、前記端末から前記条件選択手段により選択された検索条件に基づいて前記発注情報取得部が検索した前記発注情報記憶部に記憶さ

15 れている発注情報を、前記端末上に提示する、

ことを特徴とする請求項5に記載のネットワークシステム。

7. 前記条件選択手段は、前記物品情報、前記発注日情報、前記届先情報の少なくとも1つを選択することができる、

ことを特徴とする請求項6に記載のネットワークシステム。

20 8. ユーザを識別するためのユーザ情報と、前記ユーザが所属する組織を識別するための組織情報とを対応付けて記憶し、

ネットワークに接続された端末からの発注における発注内容を示す発注情報を発注者のユーザ情報と対応付けて記録し、

25 前記ユーザが前記ネットワークを介したショッピングサイトにアクセスすると、前記端末から入力されたユーザ情報に基づいて、対応する組織情報を特定し、当該組織情報に対応する発注者のユーザ情報を特定し、

前記記録された発注情報から、特定したユーザ情報に対応する発注情報を取得し、前記特定された組織情報に対応する組織の購入履歴を示す情報として前記端末に通知する、

ことを特徴とするオンラインショッピングの提供方法。

9. ネットワークに接続された端末にて入力された情報に基づいて、商品販売サービスを提供するネットワークシステムに適用される購入履歴提示方法であって、

5 前記サービスのユーザを識別するためのユーザ情報を登録することでユーザ登録を行うユーザ登録ステップと、

前記ユーザ登録ステップで登録されるユーザが、組織の一員として前記サービスを利用する場合に、当該組織を識別するための組織情報を前記ユーザ情報と対応付けて登録する組織情報登録ステップと、

10 前記サービスを利用した発注における発注内容を示す発注情報を、発注者のユーザ情報と対応付けて記録する発注情報記録ステップと、

前記ユーザが前記サービスを利用する際、当該ユーザ情報に基づいて、対応する組織情報を特定する組織情報特定ステップと、

15 前記組織情報特定ステップで組織情報が特定された場合、当該組織情報に対応するユーザ情報を特定するユーザ情報特定ステップと、

前記発注情報記録ステップで記録された発注情報から、前記ユーザ情報特定ステップで特定されたユーザ情報に対応する発注情報を取得し、購入履歴を示す情報として前記端末に通知する発注情報通知ステップと、

を備えることを特徴とする購入履歴提示方法。

20 10. ネットワークに接続され、該ネットワークに接続された端末からの要求に応じて商品の販売を行うサイトを提供するサーバ装置であって、

前記ネットワークに接続する接続部と、

前記端末の操作者を識別するための操作者情報と、該操作者が所属する組織を識別するための組織情報とを対応付けて蓄積する識別情報蓄積部と、

25 前記端末からの発注内容と、当該発注を行った操作者の操作者情報とを対応付けて蓄積する発注情報蓄積部と、

前記接続部を制御し、商品の発注を受け付けるとともに、当該発注を送信した端末の操作者を示す操作者情報を受け付ける発注受付部と、

前記発注受付部が受け付けた操作者情報に基づいて、当該操作者情報に対応

する組織情報を前記識別情報蓄積部から取得する組織情報取得部と、

前記組織情報取得部が取得した組織情報に基づいて、当該組織情報に対応する操作者情報を前記識別情報蓄積部から取得する操作者情報取得部と、

5 前記操作者情報取得部が取得した操作者情報に基づいて、当該操作者情報に対応する発注情報を前記発注情報蓄積部から取得する発注情報取得部と、

前記接続部を制御し、前記発注情報取得部が取得した発注情報を、購入履歴情報として前記操作者の端末に送信する発注情報送信部と、

を備えることを特徴とするサーバ装置。

1 1. 前記発注情報送信部は、前記操作者情報取得部が取得した操作者情報に
10 対応する操作者のうち少なくとも1の操作者を選択するための選択領域を前記
端末上に提示し、

前記発注情報取得部は、前記選択領域で選択された操作者の操作者情報に
対応付けられた発注情報を前記発注情報蓄積部から取得する、

ことを特徴とする請求項10に記載のサーバ装置。

15 1 2. 前記発注情報送信部は、

前記操作者情報取得部が取得した操作者情報に対応する発注情報の検索条件
を入力するための入力領域を前記端末に提示し、

前記入力領域に入力された検索条件に基づいて前記発注情報取得部が検索し
た前記発注情報蓄積部に記憶されている発注情報の検索結果を、前記端末上に
20 提示する、

ことを特徴とする請求項10に記載のサーバ装置。

1 3. 前記発注情報は、少なくとも、発注された物品を識別するための物品情
報、発注日を示す発注日情報、発注された物品の届け先を示す届先情報を含み、

前記発注情報取得部は、前記物品情報、前記発注日情報、前記届先情報の少
25 なくとも1つを前記検索条件として前記発注情報蓄積部を検索する、

ことを特徴とする請求項12に記載のサーバ装置。

1 4. コンピュータを、請求項10乃至13のいずれか1項に記載のサーバ装
置として機能させるプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータ読取
可能な記録媒体。

15. コンピュータを、請求項10乃至13のいずれか1項に記載のサーバ装置として機能させる信号を搬送することを特徴とするコンピュータ制御可能な搬送波。

図1

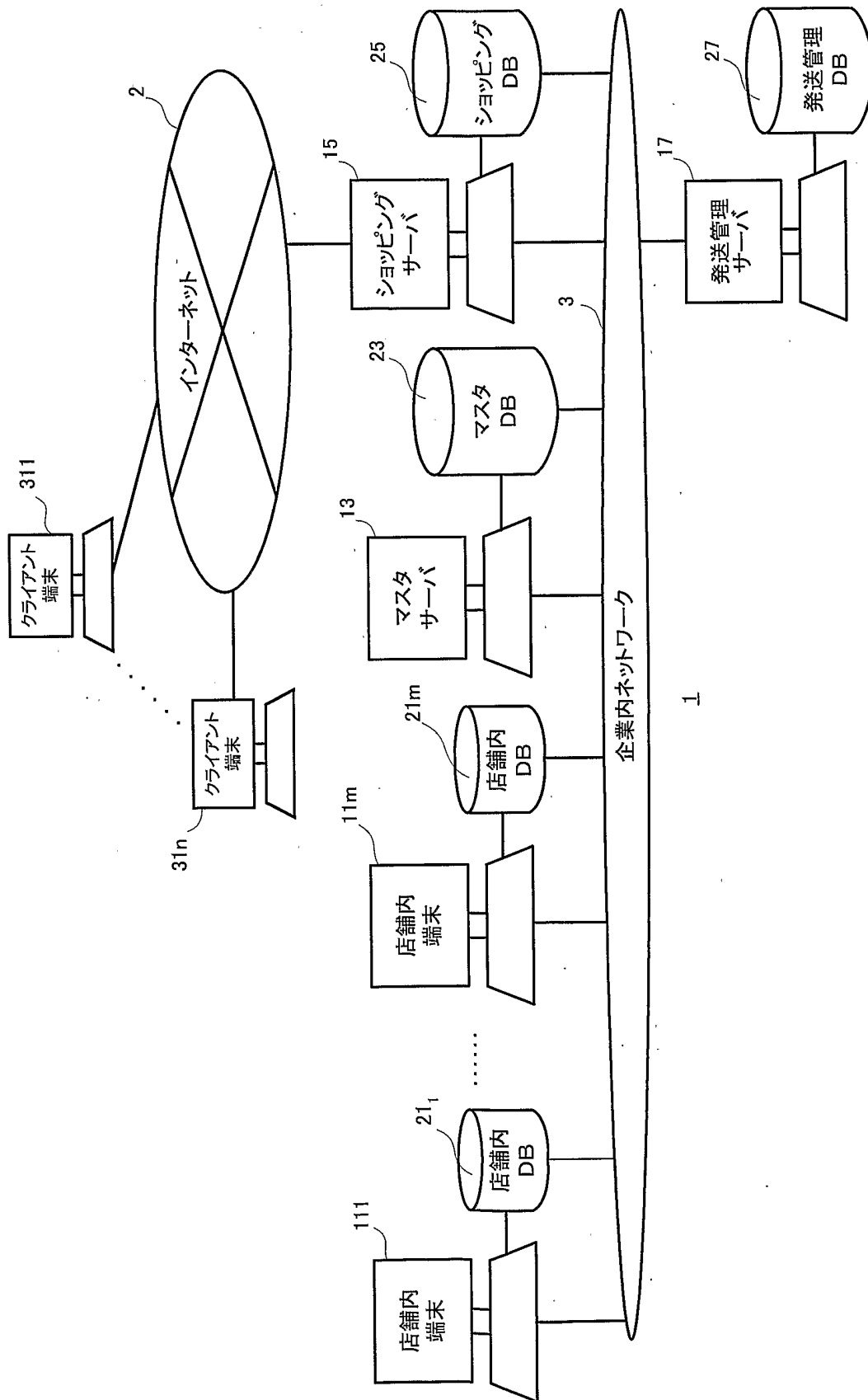
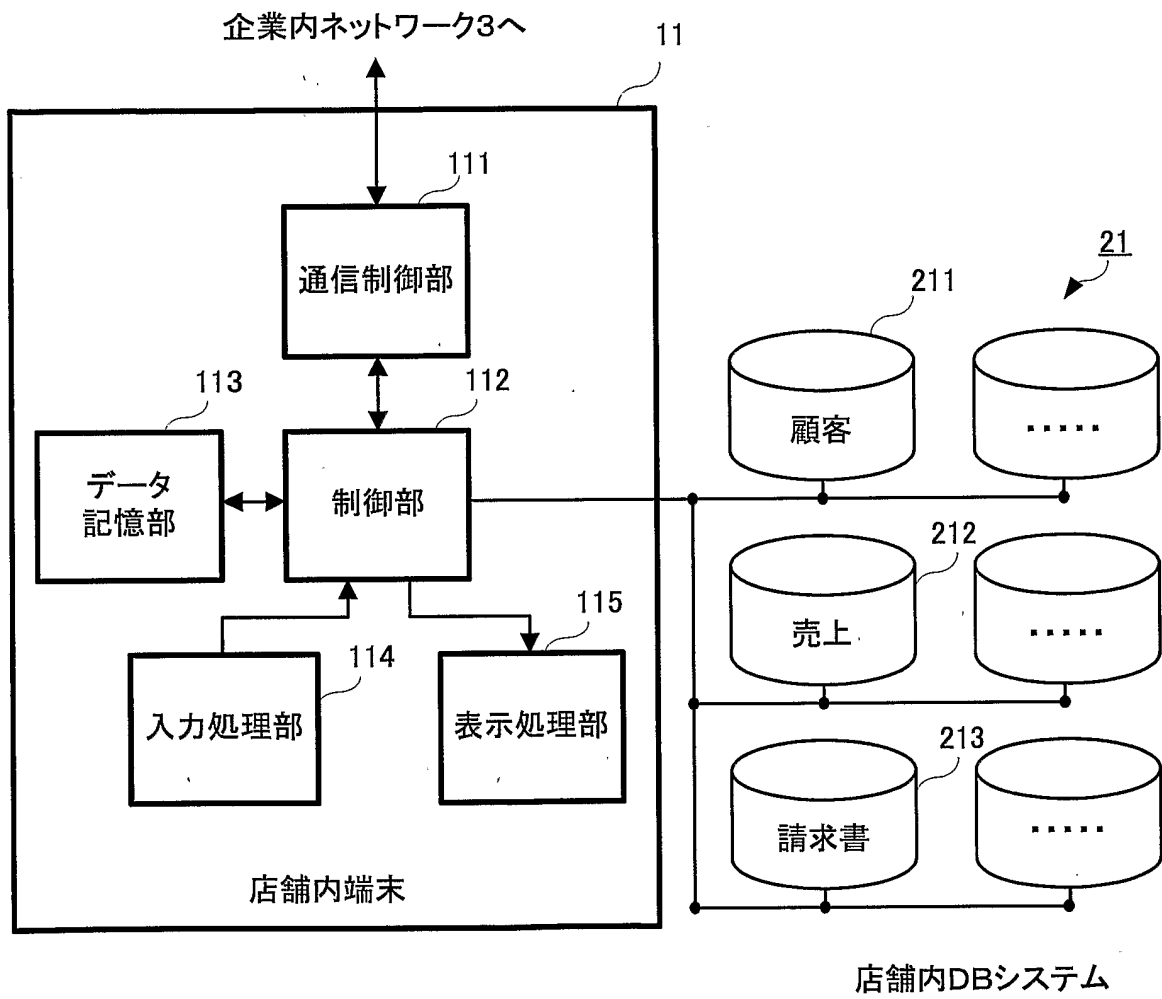


図2



顧客情報 (DB211)

ID	氏名	住所	顧客 種別	顧客 ランク	営業 担当者	推奨商品	営業担当 メッセージ	届け先コード	地区コード
00001	A 様	東京都...	法人 (001A)	A	aa	複合機A123	オフィスの	K1111	T01
01002	B 様	大阪府...	個人					K5432	T09
...

図3A

法人情報 (DB211)

法人ID	名称	所在地	担当者	所属部署	...
001A	AAA(株)	東京都...	0001	総務部	...
			0029		
			0120	購買部	
			0134		
001B	(株)BBB	大阪府...	1000	総務部	...
			9200		
			0210	購買部	
			4310		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図3B

売上情報(DB212)

日付	取引 番号	売上商品	数量	単価	合計	購入者 (ID)	営業担当 (ID)	...
1/1	1	A123	1	¥10,000	11,300	01001	aa	...
		C233	1	¥1,000				...
		X987	3	¥100				...
	:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	:	:	:	:	:

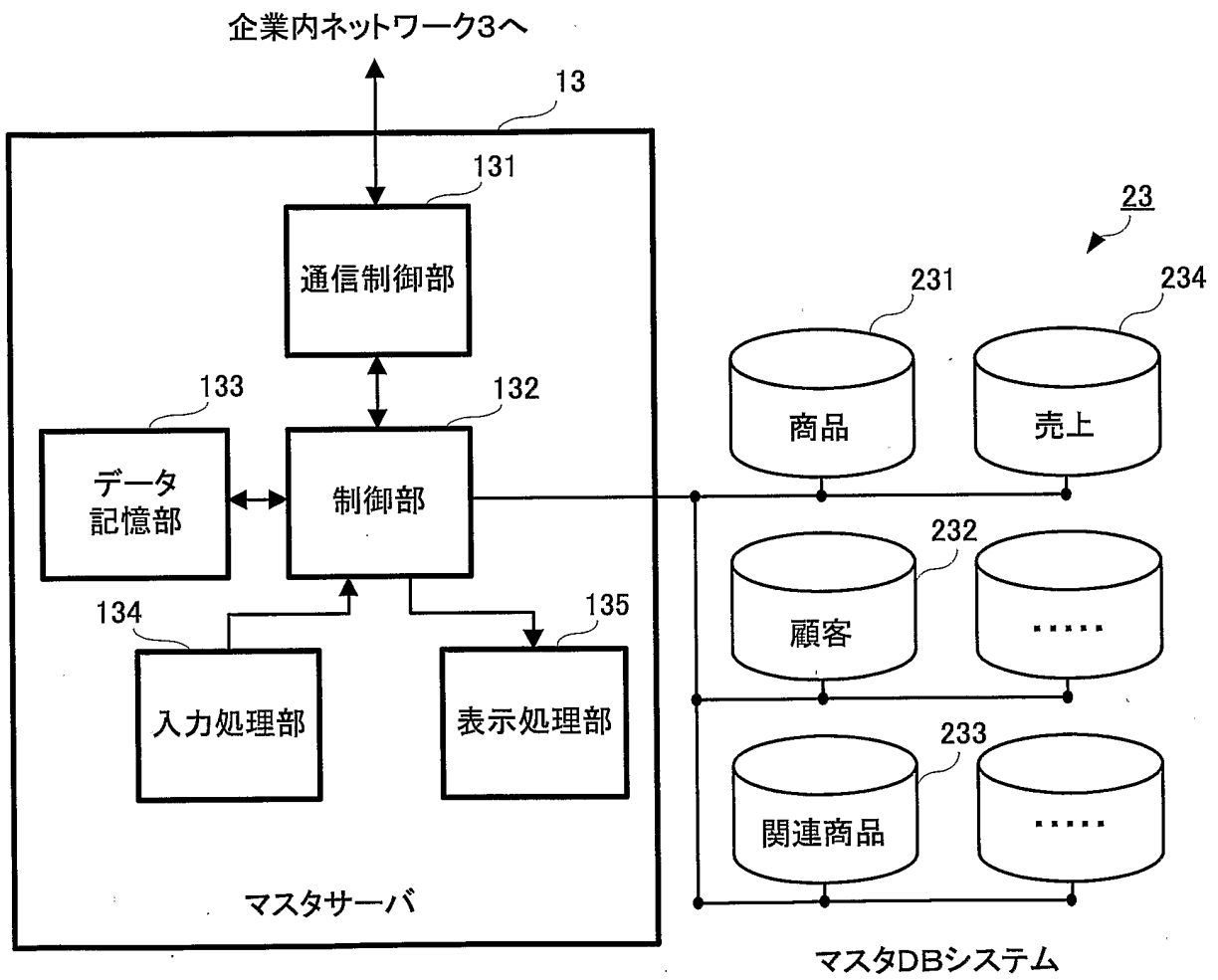
図3C

請求書情報(DB213)

ID:001A AAA(株) 1月分 担当 aa						
日付	商品	数量	ご提供価格	担当者	オンライン?
1/1	A123	1	1,100,000	A 様	NO
1/2	B321	2	2,345	D 様	YES
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図3D

図4



商品情報(DB231)

コード	商品名	カテゴリ	基準価格	商品区分	リンク情報
A123	Ne350	コピー	987,654	本体	オプションB991 サプライ用品C203
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
C203	TN-2000	トナー	9,876	サプライ用品	A123, A246
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図5A

関連商品情報(DB233)

デジタルカメラ X667	=====	プリンタ Y2234	233A
CD-ROMドライブ Q741	=====	画像加工ソフト "Photo**"	
スキャナ MM2	=====	OCR ソフト "Read**"	
⋮		⋮	
デジタルカメラ X667	=====	ケーブル P345	233B
デジタルカメラ X667	=====	画像加工ソフト "Photo**"	
デジタルカメラ X667	=====	メモ리카ード MC256	
⋮		⋮	

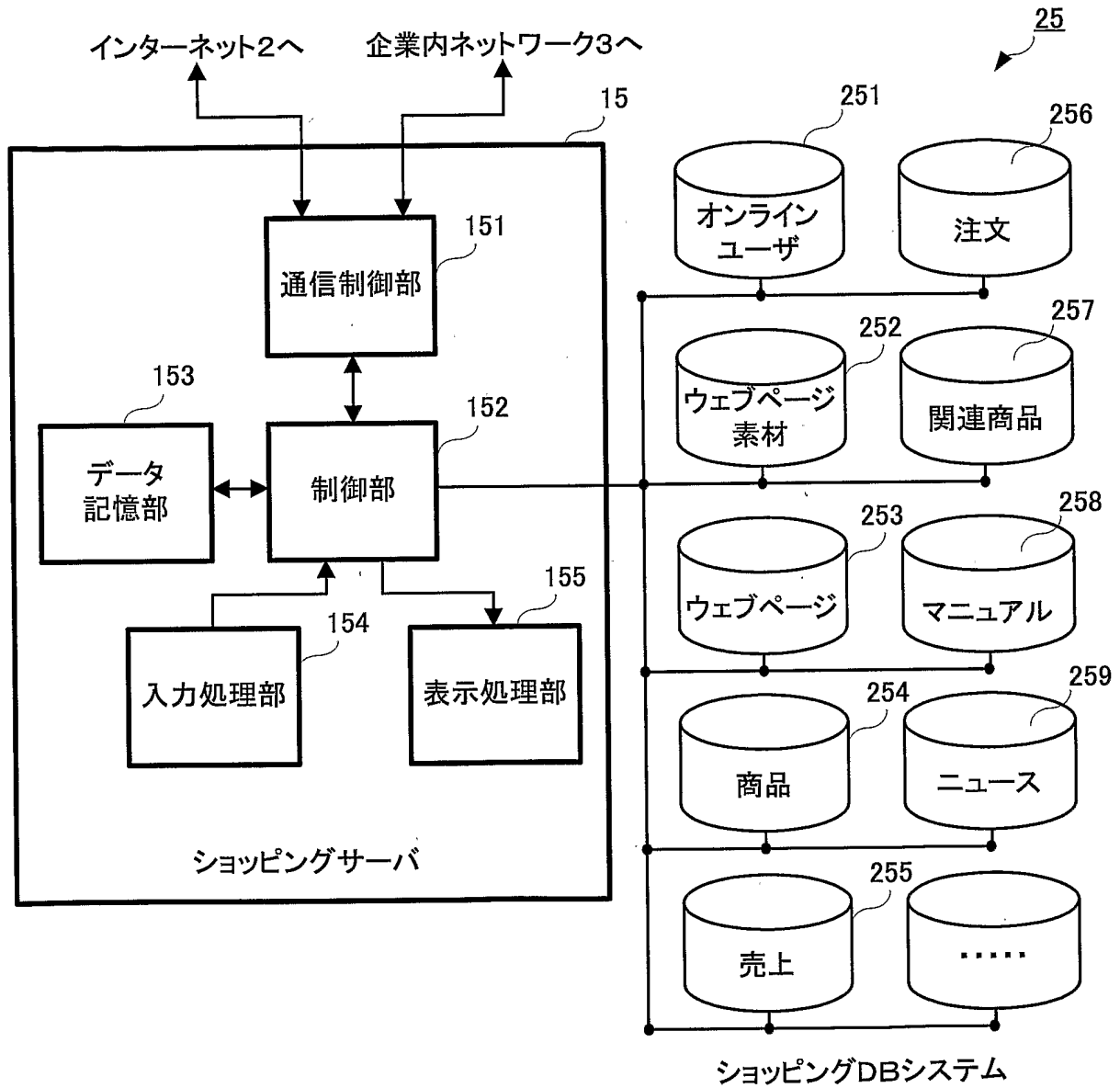
図5C

顧客情報 (DB232)

ID	氏名	住所	顧客 種別	顧客 ランク	営業 担当	推奨商品	営業担当 メッセージ	届け先コード	地区コード
00001	A 様	東京都...	法人 (001A)	A	aa	複合機A123	オフイスの	K1111	T01
01002	B 様	大阪府...	個人					K5432	T09
...

図5B

図6



10/31

オンラインユーザ情報(DB251)

ID	氏名	住所	顧客種別	顧客ランク	
00001	A 様	東京都…	法人 (ID: 001A)	A	…
00002	B 様	大阪府店	個人		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

	担当営業	ログインアカウント	所有機器	届け先コード	地区コード
…	aa	a@+++ *****	A123 C203	K1111	T01
		b\$\$\$\$ *****		K5432	T09
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

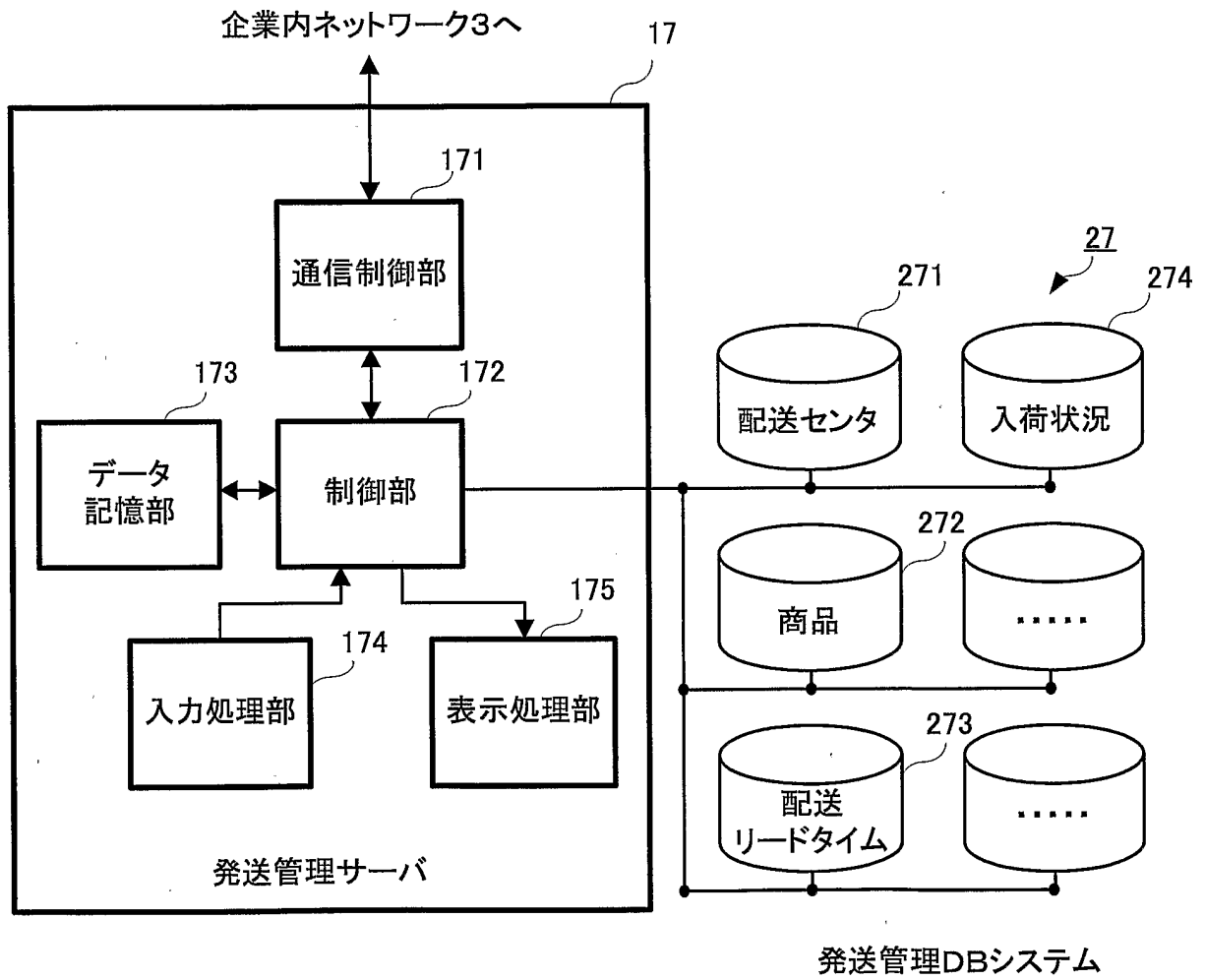
図7A

法人情報 (DB251)

法人ID	名称	所在地	担当者	所属部署	…
001A	AAA(株)	東京都…	0001	総務部	…
			0029		
			0120	購買部	
			0134		
001B	(株)BBB	大阪府…	1000	総務部	…
			9200		
			0210	購買部	
			4310		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図7B

図8



配送センタ情報(DB271)

届け先コード	配送センタ				
	センタA	センタB	センタC	センタD
K1111情報(地区コードT01)	1		2	3
K1234情報(地区コードT02)	2	1	4	3
K2123情報(地区コードT04)	1	2	9	6
K3131情報(地区コードT03)	3	7	2	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図9A

商品情報(DB272)

商品コード	配送センタ				
	センタA	センタB	センタC	センタD
A003	可	可		可
A321	可			可
A234	可	可		
A172		可		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図9B

配送リードタイム情報(DB273)

地区コード	配送センタ				
	センタA	センタB	センタC	センタD
T01	1日		2日	2日
T02	1日	1日	3日	2日
T03	2日	4日	1日	
T04	1日	1日	5日	3日
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図9C

入荷状況情報(DB274)

商品コード	在庫状況	在庫数	次回 入荷予定	入荷 予定日	予定 入荷数
A003	あり	100	なし	-----	-----
A321	あり	1	なし	-----	-----
A234	なし	-----	あり	1月25日	20
A172	なし	-----	なし	-----	-----
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

図9D

図10

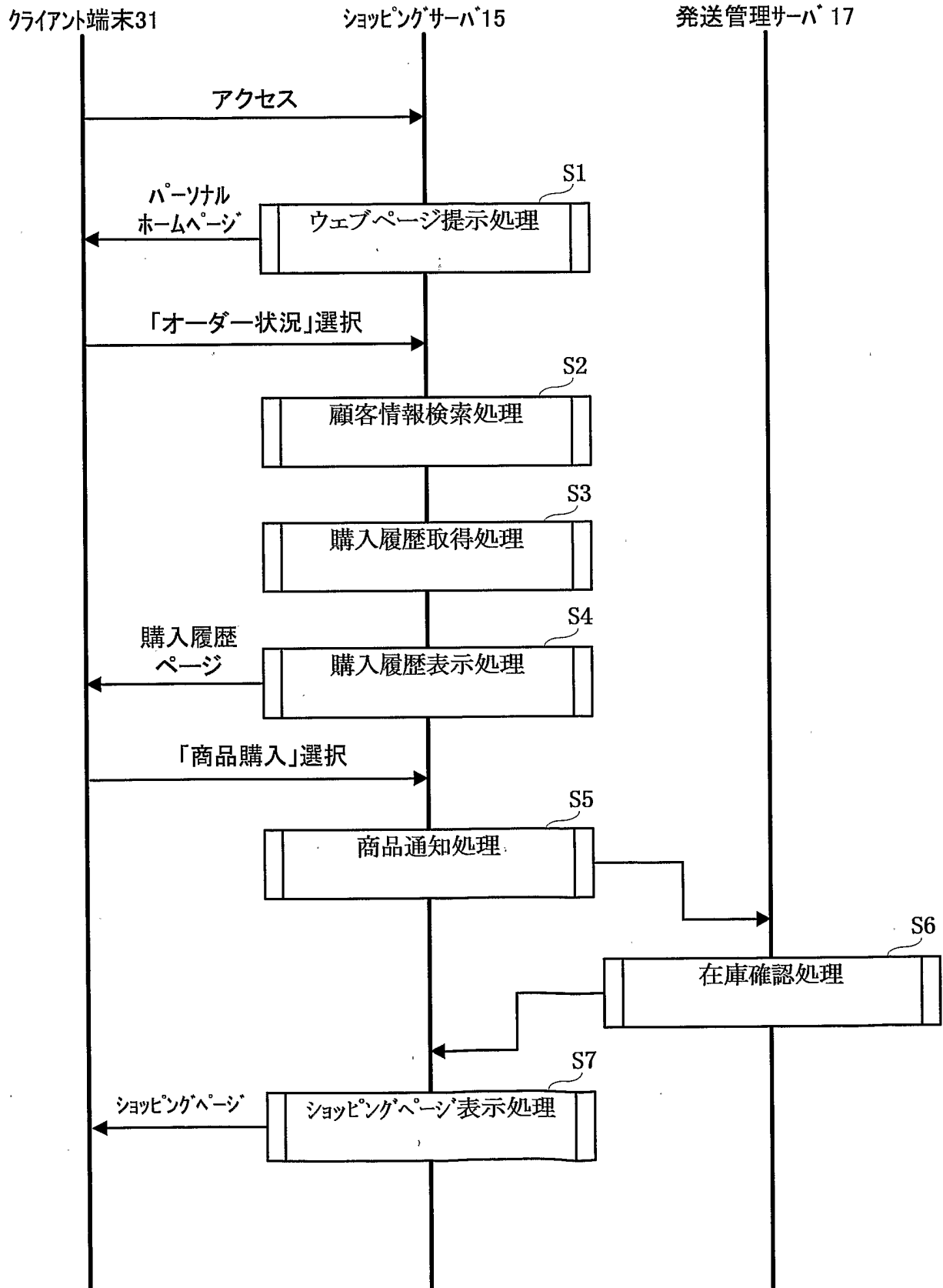
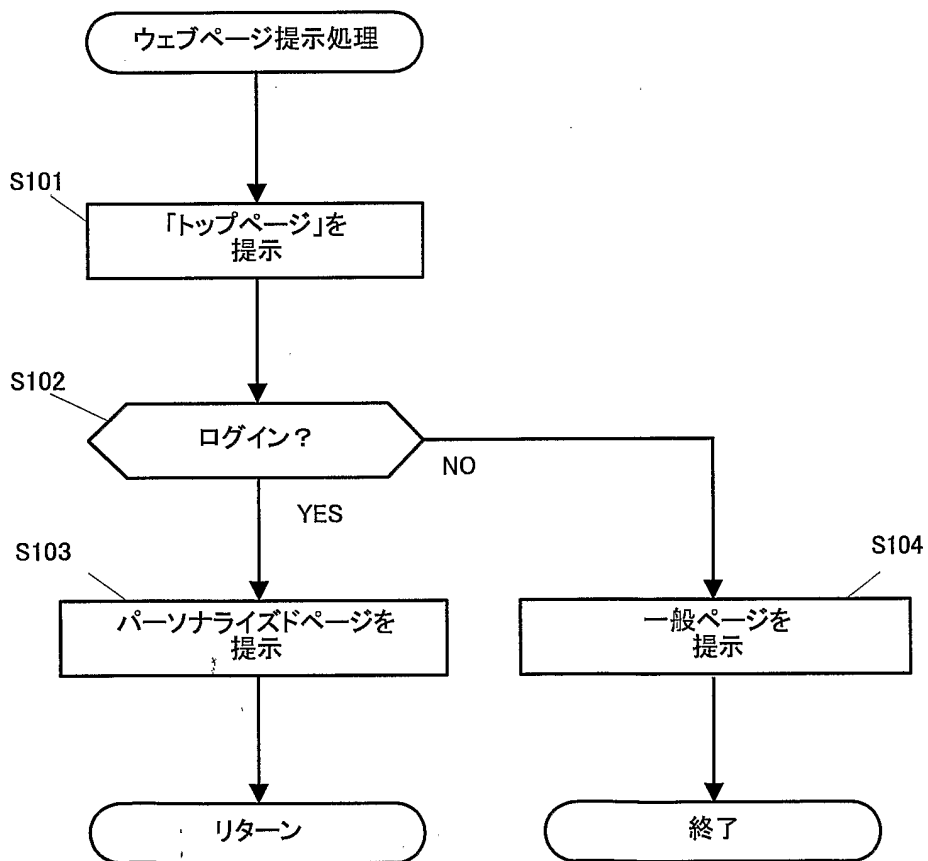


図11



トップページ

新規登録

このサービスをご利用いただくには、ご登録(無料!)が必要です。

ログイン名 (Eメールアドレス) **パスワード** **GO!**

お知らせ **一覧**

.....
.....
.....

関連リンク

- 業種業務ソフト無料体験
- 建設CALS

サービス情報

17/31

図13

A様用パーソナルページ

オンラインショッピング

消耗品クイックオーダー

取扱商品一覧

- ・ カートの中身
- ・ オーダー状況

アプリケーションサービス

サービス一覧&お申込み

- ▶ ユーティリティ
- ▶ 便利ツール

情報サービス

情報サービス一覧

- ▶ ニュース記事
- ▶ 今日のお天気
- ▶ お役立ち情報

営業担当

aa

東京サービスセンター

tel:03-0000-0000
E-mail:0000@mail.co.jp

おすすめ商品

一覧

<p>コピー</p>	<p>プリンタ</p>	<p>スキャナ</p>
------------	-------------	-------------

お知らせ

お買い物やアンケートにお答え
いただくと豪華賞品が当たるポ
イントをプレゼント
詳しくはこちらをご覧ください

サービス情報

インターネットを通じて最
新の法令関係の書式を提
供するサービスです。

詳細ページ▼

図14

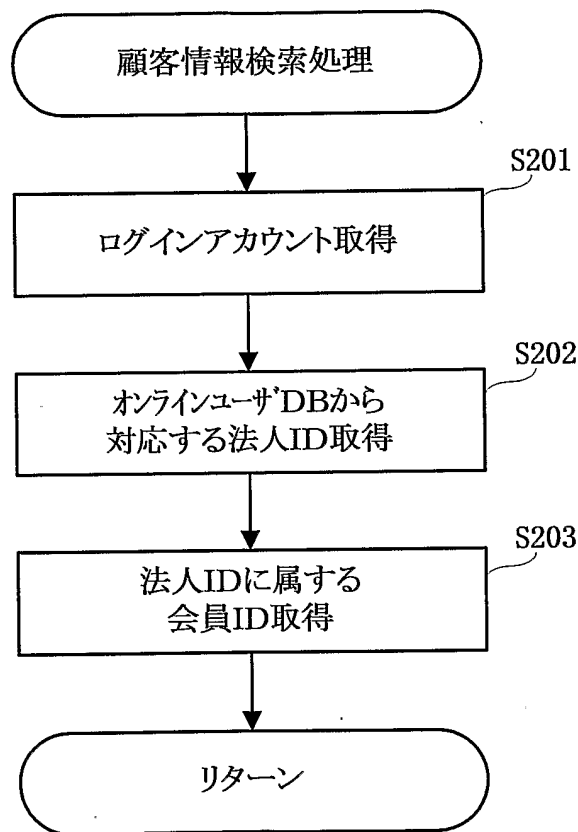


図15

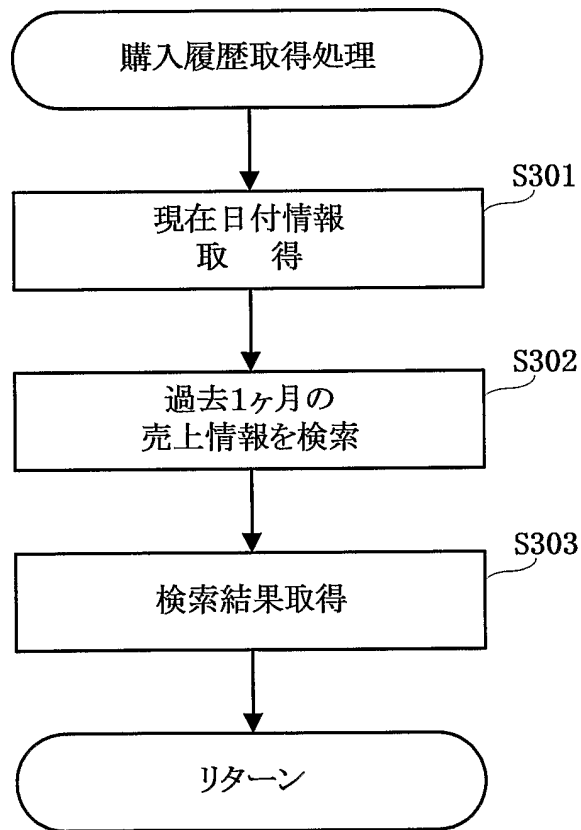
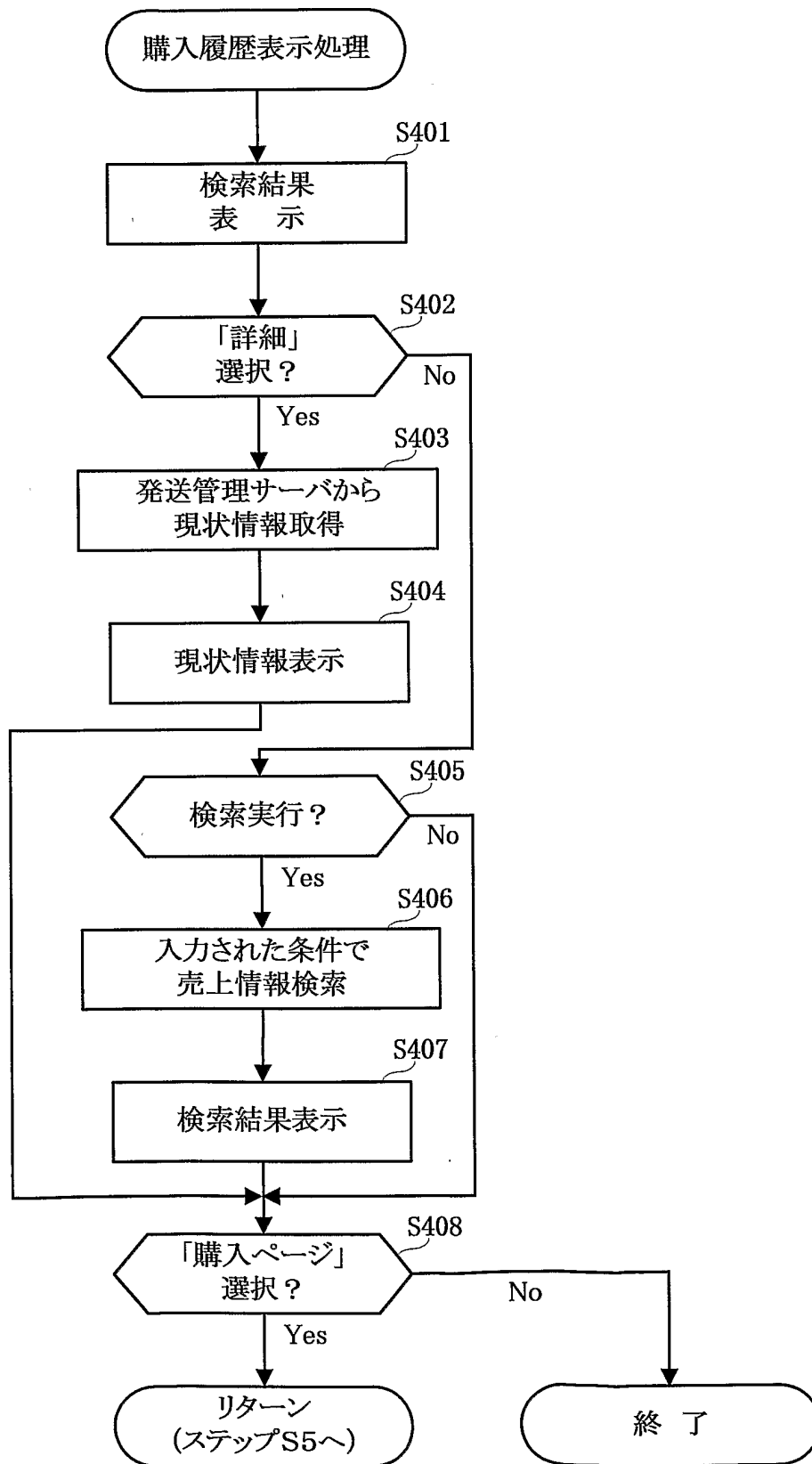


図16



21/31

図17

購入履歴

お客様：A 様
所属：(株)AAA 総務部

(株)AAA 総務部の過去1ヶ月のオーダーを表示しています。その他のオーダーを参照する場合は、検索機能をご利用ください。

発注番号	日付	商品名	発注者	合計金額	備考
NET938123	010219	デジタルカメラ	A 様	¥54,000	詳細
NET738920	010305	トナーカートリッジ	C 様	¥24,000	詳細
NET830203	010310	カラープリンタ	D 様	¥298,000	詳細
NET374892	010312	ワープロソフト	A 様	¥28,000	詳細
NET374920	010315	コピー用紙	E 様	¥6,500	詳細

[ダウンロード](#)**■検索**発注番号： NET 発注者： ▼発注日： ~ [商品購入ページへ >>](#)

22/31

図18

オーダー状況

ご注文内容

発注番号 : NET738920
ご発注者 : E 様
ご発注日 : 2001年9月19日
明細番号 : 12345
商品名 : TNC001 トナーカートリッジ
数量 : 1
単価 : ¥24,000
計 : ¥24,000
状況 : 発送処理中

上記ご注文をキャンセルされる場合は[こちら](#)

お届け先

お届け先名 : (株) A A A 総務部
郵便番号 : ***-***
住所 : 東京都…
電話番号 : 03-***-***
お受け取り人 : E 様
ご希望納期 : 2001年10月19日

ご請求先

(株) A A A 総務部

請求元

\$\$\$ (株) 東京サービスセンター
日頃お取引の商品販売窓口からのご請求となります。
詳しくは、担当営業にご確認ください。

[商品購入ページへ >>](#)

23/31

図19

オンラインショッピング		
オプション…商品カテゴリーを選択してください。		
▶ 複写機	▶ ファクシミリ	▶ プリンター
▶ スキャナー	▶ CD-R/RW	▶ デジタルカメラ
▶ カメラ	▶ ソフトウェア	▶ PC周辺

〈ご案内〉当サイトでお取扱いのない商品については、担当セールス、又は、[sales@\\$\\$\\$\\$.co.jp](mailto:sales@$$$$.co.jp)までお問い合わせください。

図20

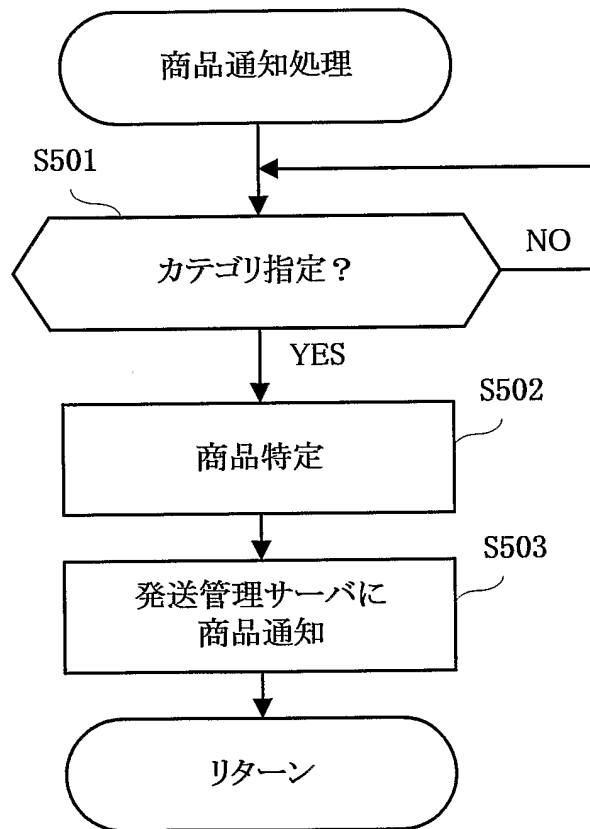


図21

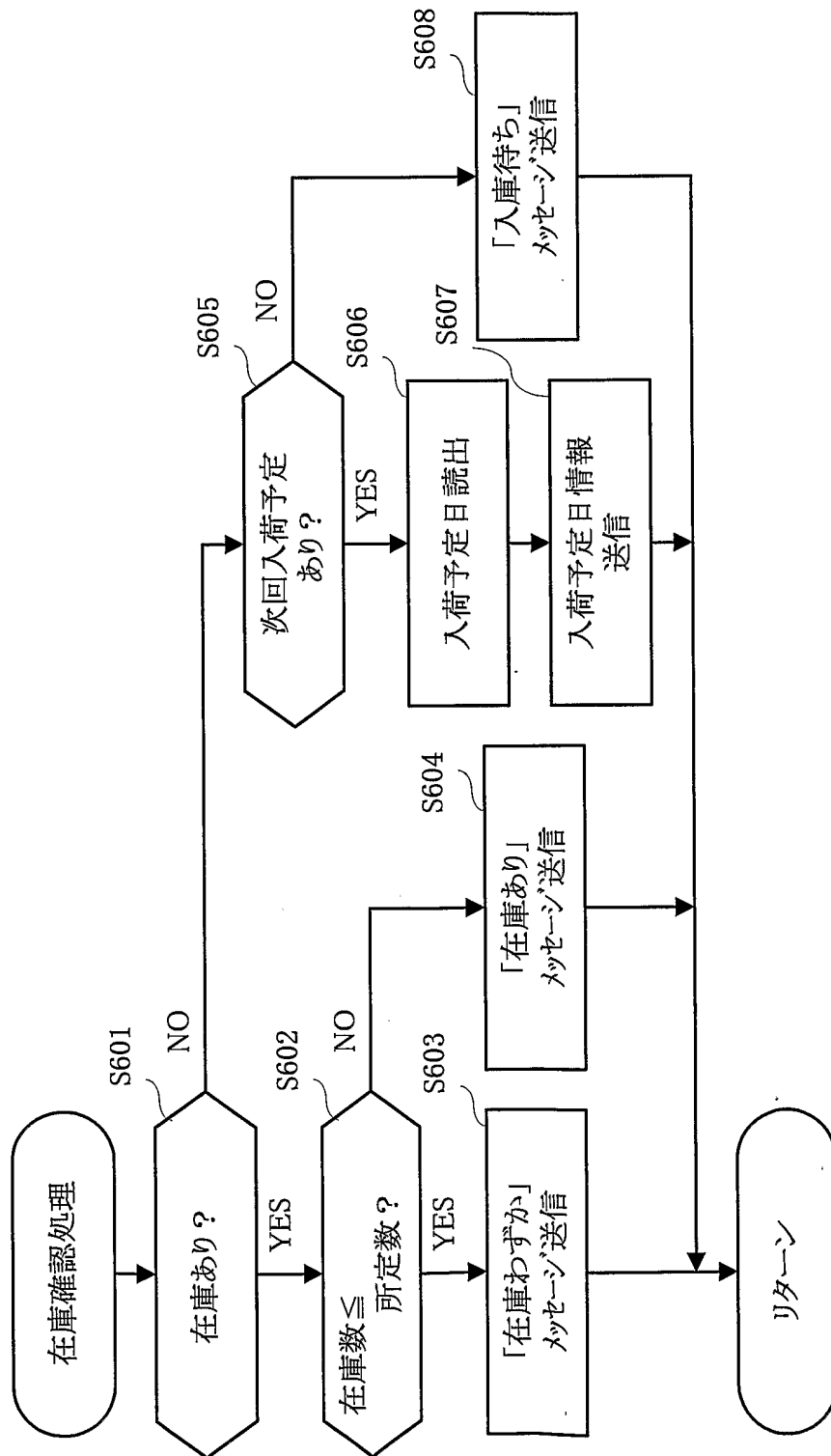


図22

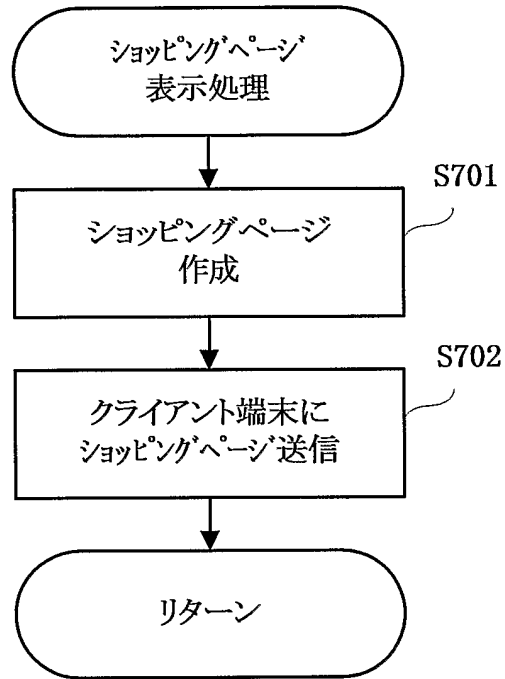
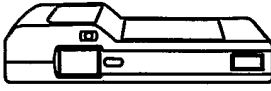
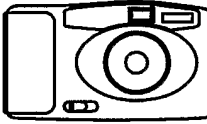
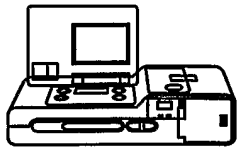


図23

PK-7[901300]			
メーカー希望小売価格	26,900円	ご提供価格	19,800円
<p>300万画素CCD採用に光学3倍ズーム 世界最薄型デジタルカメラです。</p>			
在庫わずか 詳細 オプション サプライ用品 カートに入れる			
PF-11[881300]			
メーカー希望小売価格	18,900円	ご提供価格	13,300円
<p>コンパクトでスタイリッシュ、人気のデジタルカメラです。</p> <p>入荷待ち(次回入荷:1月25日予定)</p>			
詳細 オプション サプライ用品 担当営業へ			
FF-31[770150]			
メーカー希望小売価格	154,900円	ご提供価格	121,000円
<p>プロ仕様デジカメ (高解像度・高い耐久性)</p> <p>入荷待ち(次回入荷:未定)</p>			
詳細 オプション サプライ用品 担当営業へ			

52商品中20-30商品を表示中です

< 前へ 1 2 3 4 5 6 次へ >

▶ 検索
?
ヘルプ

検索

図24

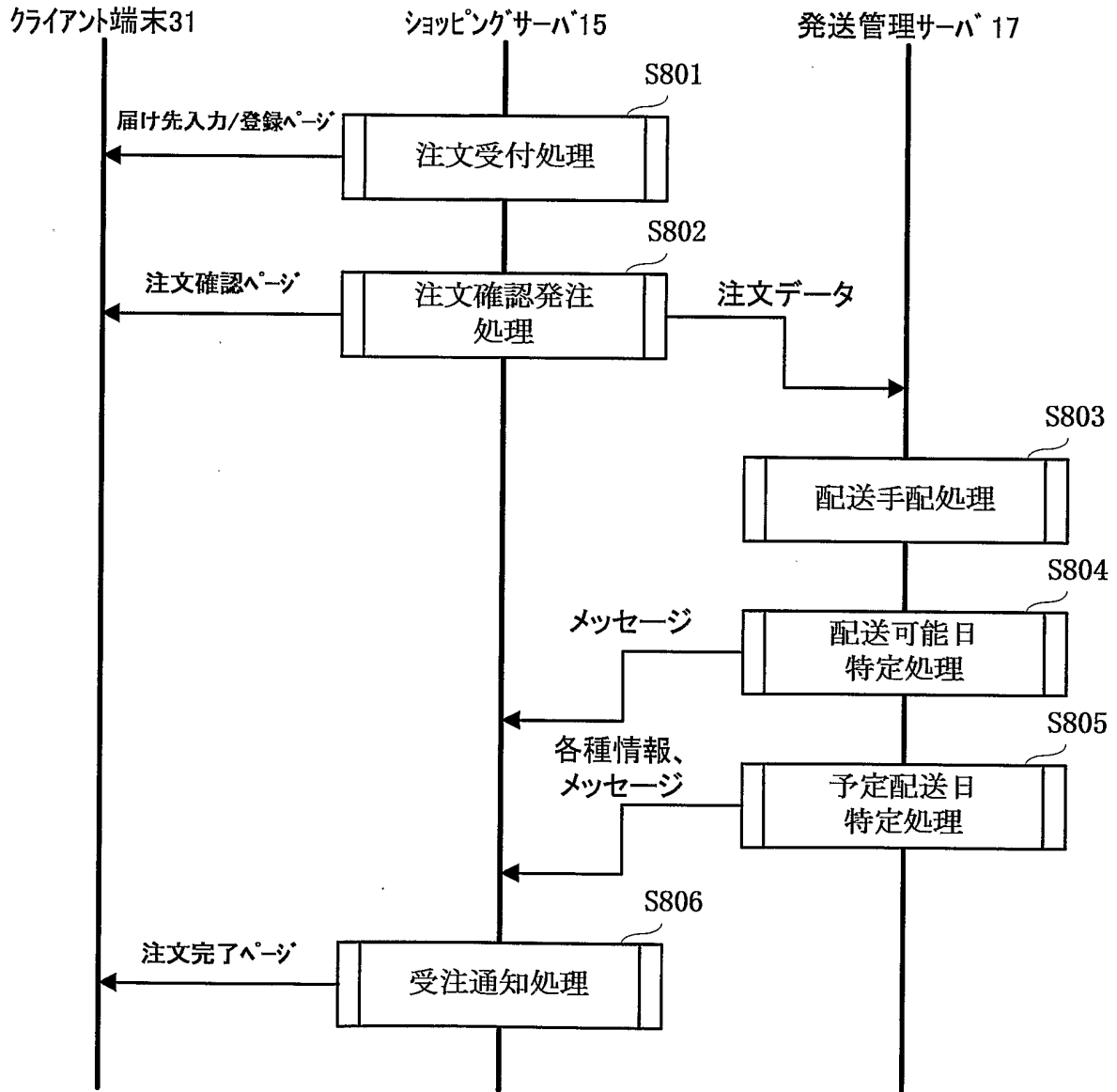


図25

カートの中身							
カートの中身							
現在のポイント: 25000point							
現在カートに入っている商品							
商品名	商品コード	数量	状況	ポイント	単価	計	
プリンター P330	100049	3	在庫 わずか	10000	¥ 200,000	¥ 600,000	削除
スキャナー SK50	100070	2	入荷待ち (1/25)	10000	¥ 100,000	¥ 200,000	削除
CD-R/RW R50	100074	1	入荷待ち (未定)	10000	¥ 100,000	¥ 100,000	削除
合計						¥ 900,000	再計算

消費税及び送料は別途申し受けます。

他の商品を見る

ご注文手続きへ

30/31

図26

届け先入力／登録	
お届け先	
お届け先(法人名):	(株)AAA
お届け先(部署名／受取人名):	総務部 A様
郵便番号:	999 - 9999
都道府県／区市町村郡:	東京都...
町名番地:	* - * - *
建物名:	??ビル
電話番号:	000-111-2222
FAX番号:	000-111-3333
<input checked="" type="checkbox"/> ご希望納期を指定される場合は、チェックボックスにチェックを入れて次画面で希望納期をご指定下さい。納期を指定されない場合は、最短納期でのお届けとなります。 ※ご希望の納期通りにお届けできない場合がございます。 予めご了承下さい。	
お支払い方法指定	
<input checked="" type="radio"/> 銀行振込 <input type="radio"/> 代引き <input type="radio"/> クレジット決済	
カードの種類:	--- 選択してください。 --- ▼
カードナンバー:	
有効期限:	年 月
<input type="button" value="次へ"/>	

31/31

図27

ご注文完了

受注処理が完了しました。

申し訳ございません。次の商品は、ご指定いただきました納期にお届けすることができません。

AAA-111AA

BAB-121BB

実際にお届けできる日は、下記『注文内容』の『状況』欄をご覧ください。

ご注文番号:00000050000

受注日時: 2001年09月09日 21時21分21秒

※ご注文内容の変更・キャンセルはこちらでお願いします。

ご購入者

法人名/事業所名: 株式会社AAA

部署名: 総務部

ご住所: 999-9999

東京都---

電話番号: 03-3333-0000

FAX番号: 03-3333-****

E-mailアドレス: a@aaa.##.jp

注文内容

発注番号/ 明細番号	商品名	数量	単価	計	状況
12345678/ 08851	MF2HDMC FW10P	1	¥4,200	¥4,200	2003年1月31日 お届け予定です
12345678/ 08851	AAA-111AA	1	¥5,200	¥5,200	2003年2月5日 お届け予定です
12345678/ 08851	BAB-121BB	1	¥6,400	¥6,400	2003年1月10日 お届け予定です
			小計	¥15,800	
			送料	¥0	
			消費税	¥790	
			合計	¥16,590	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/12104

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G06F17/60										
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC										
B. FIELDS SEARCHED										
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G06F17/60										
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">Jitsuyo Shinan Koho</td> <td style="width: 33%;">1922-1996</td> <td style="width: 33%;">Toroku Jitsuyo Shinan Koho</td> <td style="width: 33%;">1994-2002</td> </tr> <tr> <td>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</td> <td>1971-2002</td> <td>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</td> <td>1996-2002</td> </tr> </table>			Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002	Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002
Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002							
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002							
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)										
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT										
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.								
X	JP 6-325059 A (Toppan Mua Kabushiki Kaisha), 25 November, 1994 (25.11.94), Full text; Figs. 1 to 13 (Family: none)	1-15								
A	JP 2000-306007 A (Kabushiki Kaisha Orikon Direct Digital), 02 November, 2000 (02.11.00), Full text; Figs. 1 to 5 (Family: none)	1-15								
A	JP 11-232326 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 27 August, 1999 (27.08.99), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-15								
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.										
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family									
Date of the actual completion of the international search 07 January, 2003 (07.01.03)	Date of mailing of the international search report 21 January, 2003 (21.01.03)									
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer									
Facsimile No.	Telephone No.									

INTERNATIONAL SEARCH REPORTInternational application No.
PCT/JP02/12104

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-22831 A (Hitachi, Ltd.), 26 January, 2001 (26.01.01), Full text; Figs. 1 to 18 (Family: none)	1-15
A	JP 2001-134648 A (Dentsu Tec Inc.), 18 May, 2001 (18.05.01), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)	1-15

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))	
Int. Cl ⁷ G06F17/60	
B. 調査を行った分野	
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))	
Int. Cl ⁷ G06F17/60	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの	
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2002年 日本国登録実用新案公報 1994-2002年 日本国実用新案登録公報 1996-2002年	
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)	
C. 関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示
X	JP 6-325059 A (トッパン・ムーア株式会社) 1994. 11. 25, 全文, 第1-13図 (ファミリーなし)
A	JP 2000-306007 A (株式会社おりこん・ダイレク トデジタル) 2000. 11. 02, 全文, 第1-5図 (ファミリ ーなし)
A	JP 11-232326 A (沖電気工業株式会社) 1999. 08. 27, 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)
A	JP 2001-22831 A (株式会社日立製作所) 2001. 01. 26, 全文, 第1-18図 (ファミリーなし)
	関連する 請求の範囲の番号
	1-15
	1-15
	1-15
	1-15
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	
の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
07.01.03	21.01.03
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小山 和俊 電話番号 03-3581-1101 内線 3560



C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2001-134648 A (株式会社電通テック) 2001.05.18, 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	1-15